福知山市 今和5年度事務事業評価シート

-1-	事	業属性	4 1			1	10 1	A. 6			•					(単位	: 千円)
		業名	北岡斜面崩壊対	対策事業									4	事業コード 54	0513		
			基本政策 9 排	持続可能な生	活を支える	基盤の整	ったまち				政	策目標	3 生活基	盤の確立			
	政	策体系	施策名 2 月	 居住地の浸水	対策、治山	治水対策	 策						ħ	施策コード 93	2		
	事	業担当	所属 050	30000 市民総	務部 市民	:課						所属長	村上 五十	-鈴			
	会	計情報	款 02 総	診務費	項 0	1 総務管	理費	目	05 財産	管理費	i ź	会計 01 一般会計 决算附属資料 72 頁					
	#H	画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年	度	和5年度	関連計画	回名 —					R5現	生の状況	継続	売中
	根拠	L法令等	地方財政法、急	傾斜地の崩壊	裏による災害	の防止に	に関する法律									ı	
	事	業区分	□ 法定受託事	務□□	国府補助事	業	□ 市単独事	業] 内部庶務	的事業	☑ その他	. (京都府実施	施事業に係る	工事負担	金)
	関	連事業	京都府施工の京	都府西岡緊急	急自然災害	防止対策	(急傾斜)事	業									
	事	業基礎情	·報														
į	(施策)	業目的 程現に向けて 果たす役割)	急傾斜地につい	て崩壊対策を	実施するこ	とにより、	. 人家·墓地 <i>0</i> .)災害被害	害を低減する	ა							
	交	象者	地元住民						対象者	首数	139		単位あた	りコスト		22.8	
	実	施方法	□ 直接実施	□ 業務	委託	□ 指定	管理 [コ 補助金	交付	☑ -	その他	(京都府	急傾斜地崩	博文宗事業)
委	託先·	実施主体等															
		業概要 条書き)	・京都府実施の ・北岡地区では、 的に事業が実施 ・京都府から墓 [‡]	、平成26年8. Eされている。	月豪雨によ	り斜面が	崩壊したため	、本来では	あれば急傾怠	斜地崩塌					市が負担	!すること	で緊急
			支出に係る	主な費目	支出実績	(R4)					主な第	美務内容					
			負担金補助及び	が交付金		2,128	京都府西岡緊	聚急自然災	災害防止対策	策(急傾	斜)工事負担金	6(4年度:	分)				
		で出に係る 内容と経費															
	*17) r)TCREA															
		算執行状	::0														
	区	身 N 11 1/1 分		評価前年度)			R4(評価	年度)			R5(本年	度)		R	6(要求年	度)	
	_	 当初予算		#1 III II V 1 227				1 100/	6,600		10001		0		(24)	<u>~</u>	
予									3,400				0				0
算		繰越予算							△ 7,872				7,872				0
情報		前年度繰越							0				7.872				
		次年度繰越							△ 7,872				,				
	小計	(1)~(3)							2,128				7,872				0
予	1	一般財源							28				72				
算	2	国支出金							0				0				
財源	3	府支出金							0				0				
内訳	_	地方債							2,100				7,800				
	-	その他特財							0				0				
決	_	流充用額							0								
算情		配当予算							2,128								
報	-	執行額 ————— 執行率							2,128								
	_	詳A1」年		/		0.1	3 /		0.00		/						
人概工算		概算人件費				0.1	· /		1,040								
		ルコスト															
		額+概算人件費)							3,168								
	+ +>:	C1 CD #+ D4	北區	副斜面崩壊対 第	等業(防災	対策)		総務債	ŧ				2,10	0		52	
(1)		利用特財 F度実績値)	特財名称				種類				実績金額			決算附属	資料		頁
IV	/ 業	績指標	ı														
		果実績	指	標	単位		R2		R3		R4			R5	1	最終目標	Ę
		フトカム) 【/目標	事業実施後の土砂崩 生件数(年間)	1川〜よる豕屋被害	^発 箇所		/		/		0 /	0		/ 0		0	
	~ 49						/		/		/			/			
			指	標	単位		R2 R3			R4			R5	1	最終目標		
	事業箇所 箇所 箇 所						/ / / 1 /				. ,	1		/ 1		0	
(アウトプット) 実績ノ計画										2128.0							

予算反映結果

□ 他事業を統合

(統合事業名:

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	・京都府実施事業により北岡地区において急傾斜地の法面工事を実施し、安全な生活環境整備に向けて取り組んだ。 ・当該事業については、昨今の集中化・局地化する大雨に対応するため早期の完成が必要な事業である。	
	優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・本来であれば当該事業の対象ではなかったが、京都府との調整において事業化いただき、負担金については本市が全額負担することで緊急的に実施いただいている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・地域住民の安心安全な生活環境を確保するために非常な有効な事業である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		のであり、地域の安心・安全な環境整備に寄与している。 たことを理由とした工期の延伸の通知を受け、5年度に繰り越すことになった。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題			
改善策	工事完成に向け、京都府と調整を図っていく。		
VI 二次評価(3	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針	方針区分 事業の見直し 統合/組換 廃止/休止 事業の見直しなし	評価を踏まえた見直し内容	
VⅢ 予算反映結	;果		
圣管反映绘用	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	

مام			77.74		• ••								(単位	
- 1		業属性	T											
	事	業名	下六人部地区浸水被害軽									550407		
	政化	策体系	基本政策 9 持続可能な	:生活を支える基	基盤の整ったま	5			政策	策目標 3 <u>4</u>	生活基盤の確			
			施 策 名 2 居住地の浸	k水対策、治山·	治水対策						施策コー	932		
	事	業担当	所属 25010000 産業	美政策部 農政	課				所	「属長 小西	5 晴之			
	会!	計情報	款 06 農林業費	項	01 農業費	目	05 農均	地費	会	計 01 一	設会計 決算	附属資料	186	頁
	計画	画期間	開始年度 令和4年度	終了予定年	度 令和7年	度関連	計画名 -					R5現在の状	況 継糸	続中
	根拠	L法令等	-				•							
	事	業区分	□ 法定受託事務 □] 国府補助事	業 夕市	単独事業	□ 内部庶務的	り事業	□ その他	()
	関注	連事業	下六人部地区浸水被害軽	減対策事業(道	路改良)、下六	人部地区浸	水被害軽減対策	事業(公共	共下水道)					
- 11	重	業基礎情	報											
(事事施策実	業目的 ほ現に向けて 果たす役割)	平成26年8月豪雨等におい に実施する。		が発生した下六	人部地区の			目的に、農業				との整備等を	E総合的
	対	象者	関係自治会(上松、長田段	(、市の谷)			対象者数	数	3,131	単	位あたりコスト	•	2.4	
	実	施方法	□ 直接実施 ☑ 業	務委託	□ 指定管理	口補	助金交付	□ その	他 ()
委	託先·	実施主体等	サンスイコンサルタント(株)裕											
		業概要 条書き)	・農業用ため池の治水機能を開ため池の治水機能を受ける。	支出実績		中心及び安	:田利7世の7計和政	さいで 美地	主な業	務内容				
			委託料		5,390 長田中	池ほか測量	設計業務							
3	主な支	出に係る												
		容と経費												
III	平	·算執行状	況.		l .									
	区		R3(評価前年B	E)	R4	(評価年度)			R5(本年度	E)		R6(要x	き年度)	
	① à	当初予算		0			6,100			42,8	300			
予	(2) ¥	補正予算		0			0				0			0
算	-	繰越予算		0			0				0			0
情報		前年度繰越		0			0				0			
100		次年度繰越		0			0				0			
	/\ = 1./									40.0	200			
	1	(①~③) 一般財源		0			6,100			42,8	0			0
予		国支出金		0			0				0			
算財		当文山並 府支出金		0			0				0			
源内		™又山並 地方債		0			6,100			42,8				
訳		ゼガ順 その他特財		0						42,0	300			
	+	元 流充用額		U			Λl				۸			
決	U 1	ハレノレ / 口 百只		n			0				0			
	② =	可业又答		0			0				0			
算情	-	配当予算		0			0 6,100				0			
算情報	3 ‡	執行額		0			0 6,100 5,390				0			
情	3 #	執行額執行率	200	0 0 0.0%	0.05		0 6,100 5,390 88.4%				0		,	
情 報 人概	③ ‡ ④ ‡ ① 微 (正概	執行額 執行率	0.00 /	0 0 0.0% 0.00	0.25	/	0 6,100 5,390 88.4% 0.00		/		0	/	,	
情報 人工算	3 幸 ④ 幸 ① 従 ② 木	執行額 執行率	0.00 /	0 0 0.0%	0.25	/	0 6,100 5,390 88.4%		/		0	/	,	
情報 人工 ト	3 幸 ④ 幸 ① 微 ② 木	執行額 執行率 送事職員数 は利 / 非常的機能順利) 概算人件費	0.00 /	0 0 0.0% 0.00	0.25	/	0 6,100 5,390 88.4% 0.00		/		0	/	,	
情報 人工 ト	3 幸 ④ 幸 ① 微 ② 木	執行額 執行率	下六人部地区浸	0 0 0.0% 0.00 0 0 0 v·被害軽減対策事			0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000 7,390		/			/	52	
情報人工	③ す ④ す ① (正職 ② オ 一 夕 算執行者	執行額 執行率 送事職員数 は利 / 非常的機能順利) 概算人件費		0 0 0.0% 0.00 0 0 0 v·被害軽減対策事			0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000		実績金額		5,300	「附属資料	52	頁
情報人工と	③ 幸 ① 位 ② 木 一夕 算執行者 主なオ I-1年	執行額 執行率 従事職員数 (成 / 非常的磁比概点) 既算人件費 ルコスト 領+概算人件費) 利用特財	下六人部地区浸 施設)(緊急自然:	0 0 0.0% 0.00 0 0 0 v·被害軽減対策事		農	0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000 7,390		実績金額		5,300	,以附属資料	52	頁
情報人工と	③ 幸 ④ 幸 ① (正 ② 本 一 夕 章執行語 主なオー 1 一 1 年	執行額 執行率 送事職員数 時人件費 ルコスト 額+概算人件費 利用特財 中度実績値)	下六人部地区浸 施設)(緊急自然:	0 0 0.0% 0.00 0 0 0 v·被害軽減対策事		農	0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000 7,390		大 実績金額		5,300	(附属資料	52	_
情報人工と	③ 幸 ① (正職 2 本 一 夕 行 2 本 十 一 文 2 本 十 一 文 2 本 十 一 文 2 本 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	執行審 執行率 近事職員数 無付 / 非来助興狂職員) 概算 人 件 費 ルコスト 額+概算 人 件費) 利用特財 再度実績値) (積 指標 果実績 アトカム)	下六人部地区浸施股)(緊急自然:	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	業(農業用	農	0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000 7,390 林業債		R4	0	5,300 決第	(附属資料		_
情報人工と	③ 幸 ① (正職 2 本 一 夕 行 2 本 十 一 文 2 本 十 一 文 2 本 十 一 文 2 本 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 一 1 年 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日 1 日	執行額 執行率 起事職員数 無別 / 非常的概括報句 既算人件費 ルコスト 額・概算人件費) 利用特財 再度実績値)	下六人部地区浸施設)(緊急自然: 特財名称	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	業(農業用	農	0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000 7,390 林業債	C	R4	0	5,300 決算		最終目標	_
情報人工と	③ 幸 ① (正職 2 本 一 夕 行 2 本 十 一 夕 行 3 主 な 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1 年 1	執行審 執行率 近事職員数 無付 / 非来助興狂職員) 概算 人 件 費 ルコスト 額+概算 人 件費) 利用特財 再度実績値) (積 指標 果実績 アトカム)	下六人部地区浸施設)(緊急自然: 特財名称	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	業(農業用 R2	農	0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000 7,390 林業債		R4 /	0	5,300 決算 R5		最終目標	票
情報人工と	③ ‡ † ☆ (本)	執行率 近事職員数 時 / 非米新順程形用) 既既 リーコスト 領 州田特財 下度 接種 ・ は 持 ・ は う ・ は も ・ は う ・ は き ・	特財名称 下六人部地区浸施股)(緊急自然) 指標 浸水被害箇所数	0 0,0% 0.00 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	業(農業用 R2	農	0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000 7,390 林業債		R4 / / R4	0	5,300 決算 R5		最終目標	票
情報人工トラ	③ 幸 章 公理 ② 本	執行率 執行率 執行率 以表事職員数 以表明(算人件費 ルーコスト の	下六人部地区浸施設)(緊急自然: 特財名称 指標 浸水被害箇所数 指標 整備完了箇所数	0 0,0% 0,000 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	業(農業用 R2 / R2	農	0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000 7,390 林業債		R4 / / R4		5,300 决算 R5 /	0	最終目標	票
情報人工トラ	③ ‡ † ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆ ☆	執行率 近事職員数 時 / 非米新順程形用) 既既 リーコスト 領 州田特財 下度 接種 ・ は 持 ・ は う ・ は も ・ は う ・ は き ・	下六人部地区浸施設)(緊急自然: 特財名称 指標 浸水被害箇所数 指標 整備完了箇所数	0 0 0.0% 0.00 0 0 wwww.seximizestail (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1) (1)	業(農業用 R2 / R2	農	0 6,100 5,390 88.4% 0.00 2,000 7,390 林業債 R3 /		R4 / / R4 / /	0	5,300 决算 R5 /	0	最終目標	西

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 現状維持

□ 他事業を統合

□ 廃止/休止

(統合事業名:

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	・下六人部地区の浸水被害軽減を図ることを目的に、農業用ため池の治水機能に係る堤 事業か 体補強のため、長田中池等の詳細設計を実施した。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することできない事業か	<u>ده</u>	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	農業用施設、道路排水施設、下水道施設の整備等を総合的に実施し、下六人部地区の 浸水被害軽減を図る事業であるため、受益者負担を伴わない事業として実施した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	長田中池及び長田新池の堤体補強のための詳細設計を実施することで、周辺住民の安心・安全の確保に繋げることができた。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	t e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	
	・堤体補強を実施するための測量設計 ・短期間で複数の工事の実施が予想さ	を実施し、改修内容について地元調整を図った。 れているため、近隣住民への影響が懸念される。	
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
	・地元住民の理解が得られるよう、関係	試課が連携して事業を推進する。	
改善策			
/// 一冷郊江/7	 事業所属外による他部署評	<i>አ</i> π.\	
VI 一次評価(考	事業別属外による他部者許		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふまえ	 た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し	□ 統合/組換		
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止		
	□ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

272.5

255.7

		業属性																
	專	業名	市営林管理	事業											事業	コード 2101:	23	
	砂	策体系	基本政策	9 持続可能な	生活を支える	基盤の整った	<u>-</u> まち					政	策目標	3 生活	Ĕ基盤 <i>σ</i>)確立		
		IT	施策名	2 居住地の浸	水対策、治山	·治水対策									施策	コード 932		
	事	業担当	所属	25020000 産業	政策部 農林	業振興課						克	所属長	中田	浩二			
	会	計情報	款	02 総務費	項 0	1 総務管理	貴目	l	05 財	産管理	費	会	計 (01 一般会	計	決算附属資料	72	Ĭ.
	Ħ	画期間	開始年度	令和元年度	終了予定年	度 令和	8年度	関連計画	名 -							R5現在0)状況 4	迷続中
	根拠	L法令等	-	•					,								•	
	事	業区分	□ 法定受	——————— 託事務 □	国府補助事	業 🗵	市単独事業	業 口	内部庶	務的事業	€ [□ その他	()
	関	連事業	-															
11	重	業基礎情	· 表球															
(事	業目的 環視に向けて 果たす役割)	財産である	市有林の有効な 31日に契約の約		らもいでの森	における分	収育林契	名約の履行	Ī								
	太	象者	緑のオーナ	ナー 対象者数 96 単位あたりコスト 29.2														
	実	施方法	☑ 直接実	施 🛭 業	務委託	□ 指定管	里 口	補助金	交付		その作	也 ()
委!	托先·	実施主体等	福知山地方	森林組合		□ 指定管理 □ 補助金交付 □ その他 (
		業概要 条書き)	市有林の適正な森林整備。 市と緑のオーナーとが森林の共同経営(分収契約)を行うことにより、森林・林業に関する理解を深め、市民協働の森づくりを行うことを目的とする「大江おも 森」について、契約終期である令和6年度末に向け、森林整備の状況、木材価格の推移、分収契約の履行について情報共有・情報発信を行う。										いでの					
			支出に信	係る主な費目	支出実績	(R4)						主な業	務内容	}				
			役務費			15 郵道	 生料											
		と出に係る	委託料			2,310 おも	いでの森毎	本調査	業務									
3	と りょうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう とうしゅう しゅうしゅう しゅう	内容と経費																
Ш	予	算執行状																
	区	分		R3(評価前年度	<u>(</u>)		R4(評価年	F 度)				R5(本年月	₹)			R6(要求年度)	
	1	当初予算			10,936				2,758					14,27	1			
予	② ;	補正予算			△ 5,992				0)			(
算		繰越予算			0				0									(
惰報		前年度繰越			0				0						0			
		次年度繰越			0				0					,	,			
	\\\≡+	(1)~(3)			4,944				2,758					14,27	1			(
	1	一般財源			4,840				2,738)			
予		国支出金			4,640				0									
算財		国文山亚 府支出金			0				0)			
源内	_				0				0									
訳		その他特財			104				2,758					14,27				
	1	ての他特別 流充用額	 		0				2,738					17,47				
決	_	加九历報 配当予算			4,944				2,758									
算情	_								-									
報	-	執行額			4,846				2,325									
	_	執行率	0.10		98.0%	222	,		84.3%			,					/	
人概		走事職員数 ★員/非常動嘱託職員)	0.16	/	0.00	0.06	/	U.	.00			/					/	
工質		概算人件費			1,280				480									
工算					6,126				2,805									
<u> </u>	ータ	ルコスト 額+概算人件費)			0,120										2,315		20	
<u> </u>	ータ	ルコスト額+概算人件費)		緑のオーナー事業基金	·	づくり事業基金)		基金繰	入金						2,313		38	
(予:	一夕 ^{算執行} 主な	額+概算人件費) 利用特財	特財名称	緑のオーナー事業基金	·	づくり事業基金)	種類	基金繰	入金			実績金額			2,313	決算附属資料		頁
(予:	一夕 ^{算執行} 主な	額+概算人件費)	特財名称	緑のオーナー事業基金	·	づくり事業基金)	種類	基金繰	入金			実績金額			2,313	決算附属資料		頁
卜- (予:	一夕 算執行 主な 一1年	額+概算人件費) 利用特財 丰度実績値)	特財名称	緑のオーナー事業基金	·	づくり事業基金)	種類	基金繰	入金			実績金額		:	2,313	決算附属資料		頁
卜- (予:	一夕 算執行 主な 一1年	額+概算人件費) 利用特財			金繰入(思い出の森・			基金繰										
卜- (予:	一夕 算執行 主な 1年 一	利用特財 再度実績値)	:	指標	金繰入(思い出の森	F	22		R3	27		R4			R5		最終目	
卜- (予:	ータ 算執行 主1年 業成プログラ	利用特財 再度実績値)	オーナーへ	指標の情報発信	金繰入(思い出の森・単位	F 96	32 / 97	95	R3 /	97	96	R4 /	96		R5	96		
卜- (予:	ータ 算執行 主1年 業成プログラ	利用特財 主度実績値) 続着指標 果実績 シトカム)	オーナーへ森林整備面	指標の情報発信 (市全体)	・	96 ,	82 / 97 / 587		R3 /	97 587	96 集計	R4 / 中 /	96 587		R5 /	96	最終目 96	標
卜- (予:	ータ 算執行 主1年 業成プログラ	利用特財 主度実績値) 続着指標 果実績 シトカム)	オーナーへ森林整備面	指標の情報発信	金繰入(思い出の森・単位	96 ,	32 / 97	95	R3 /			R4 /			R5	96	最終目	標
卜- (予:	ータ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	利用特財 主度実績値) 続着指標 果実績 シトカム)	オーナーへ森林整備面	指標の情報発信 「積(市全体) 指標	・	96 , 181 ,	82 / 97 / 587	95	R3 /			R4 / 中 /			R5 /	96	最終目 96	標
卜- (予:	ータ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・	類・概算人件費) 利用特財 主度実績値) 経験を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を表現を	オーナーへ森林整備面	指標の情報発信 「積(市全体) 指標 「回数	単位 人 ha 単位	96 , 181 ,	82 / 97 / 587 82 / 3	95 258	R3 / / R3	587	集計	R4 / 中 /	587		R5 / / R5	96	最終目 96 - 最終目	標

□ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

ĺ	項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	市の財産である市有林を適正に管理し、公益的機能を最大限発揮させるために必要な事業である。また、長期にわたる市と緑のオーナーとの森林の共同経営(分収契約)の終期が迫る中、分収契約の最終的な履行のために必要な事業である。	
	必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	市有林の間伐について、これまでの施業実施状況と森林の現況把握により、間伐が不要であることを確認し、コスト低減に努めた。	□ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		☑ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	森林整備の現況と金銭面を含む分収契約の最終的な着地イメージを共有するため、大江おもいでの森の毎末調査を実施し、緑のオーナーに対し具体的な情報発信を行った。また、情報誌の送付に際し、説明会を開催することで緑のオーナーとの密接な情報共有を	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	行った。	
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		針広混交林化を目指すべきかの検討が必要で	D課題とされているため、今後も市有林の適正な管理を目指す必要があると考えられるが、木ある。	材として成長を目指すか
	定性的な面も 含めた自己評価	また、分収育林契約地においては、予定どおり	毎木調査を実施し、来年度の契約満期に向けた準備を進めることができた。	
	及び現状の課題			
		市宮杯の在り方については、他事業で進めてし	いるモデル事業などの結果も踏まえて、幅広い視野で検討を進める必要があるため次年度以 降	計に進めていく。
	改善策			
	W = **			
	VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	1 Million A A I		그 사내 1 lbm 시 이유 BM 1 스테이션에 (6.1) 200 그 시스스스스 ()	
	VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	担当課の	□ 事業の見直し		
	事業の見直し 及び	□ 統合/組換		
	予算要求方針	□		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

単位あたりコスト

1 4		· 業属性	77	74 5 -	下及	于	70千	پ ح	来订购		1-					(単	位:千円)	
		事業名	災害に強い森が	づくり事業										事業	55031	9		
			基本政策 9	持続可能な生	活を支える	基盤の整	<u></u> ったまち				政	文策目標	票 3 生活	基盤の	 D確立			
	政	策体系	施策名 2	居住地の浸水	対策、治山	治水対	 策								932			
	事	業担当	所属 25	020000 産業政	策部 農林	業振興調						所属長	中田	浩二				
	会	計情報	款 06 農	農林業費	項	02 林業	費	目	02 林	業振興費	1	信会	01 一般会	計	決算附属資料	192	頁	
	Ħ	画期間	開始年度	平成28年度	終了予定年	度	和8年度	関	連計画名 -					l l	R5現在の	状況 総	送続中	
	根据	処法令等	-	L.														
	事	業区分	□ 法定受託	事務 □[国府補助事		□ 市単独	事業	□ 内部庶利	务的事業	✓ その他		(京都府委託事	事業)	
	関	連事業	-			-												
- 11	3	工業基礎情	·報															
(事施策等	業目的 建現に向けて 果たす役割)		롟全機能が低下	した森林に	おいて、	森林荒廃の	拡大	、土砂等の流出	による再	度被害を防止す	するため	が治山施設	を設置	置する。			
	Ż	対象者	保全対象戸数						対象	者数	2		単位	あたり	コスト	6,790.0		
	実	施方法	☑ 直接実施	☑ 業務	委託	□ 指定	€管理		補助金交付		その他	()	
委	托先	·実施主体等	株式会社大町	測量														
		業概要 条書き)		関する測量業務 ^{操越)}			の山腹の復	旧を	· 行うため、治山コ	[事を発	注する。							
			支出に係る	主な費目	支出実績	(R4)					主な第	養務内 額	李					
			委託料			1,740	森林整備に	:係る	測量業務									
		支出に係る	工事請負費			10,000	治山工事に	係る	工事請負費									
3	₹粉	内容と経費																
<u> </u>		算執行状										_		1				
	区		R3	(評価前年度)			R4(評値	西 年			R5(本年	度)			R6(要	求年度)		
		当初予算			35,000				40,000				3,300					
予		補正予算			△ 35,000				△ 8,000				C				0	
算情	3	繰越予算			25,149				△ 20,260				20,260				0	
報		前年度繰越			25,149				0				20,260					
		次年度繰越			0				△ 20,260									
		·(①~③)			25,149				11,740				23,560				0	
予	-	一般財源			0				0				C					
算財		国支出金			0				0				0					
源	-	府支出金			25,149				11,740				23,560					
内訳		地方債 その他特財			0				0				C					
	_				0				0			_		_				
決		流充用額 配当予算			25.149				11,740									
算情		配			19.149				11,740									
報	_	執行磁 執行率			76.1%				100.0%									
		(本職員数 (本職員数 (本本) (本本) (本職員)	0.34	/	0.00	0.2	23	/	0.00		/					/		
人概工算		概算人件費	0.04		2,720	0.4		,	1.840							,		
		ルコスト			2,720				1,040					+				
		初・概算人件費)			21,869				13,580									
(N		利用特財 年度実績値)	特財名称				種類	Ī			実績金額				決算附属資料		頁	
		1 2248127																
IV	業	美績指標							•									
			指	標	単位		R2		R3		R4			R5		最終目	標	
	(ア	果実績 ウトカム)					/		/		/			/				
	実統	貴/目標					/		/									
			指	標	単位		R2		R3		R4			R5		最終目	標	
			整備地区数		地区	1		1	1 /	1	1 /	1		/_		0		
	活(アプ	動実績 ントプット)		単位あた			13,851.0		19,149.0		11,740.0							
(アウトプット) 実績/計画			-	T (20)/2	,		/		/ /		/ / /	-		/		-, :		

予算反映結果

□ 他事業を統合

(統合事業名:

項目	評価の観点	評価の観点に寄与したR4年度の取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	平成30年に発生した豪雨災害により民家裏の災害復旧的な事業で、ニーズは高い。 複数の土地に影響する事業であるので、市民自らが行なうことは困難である。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	京都府の委託事業の治山事業であるため、受益者負担は発生しない。コスト削減などについては、京都府と調整し、十分配慮している。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	成果実績は毎年度把握している。 京都府からの委託事業であるため、100%補助で事業実施が可能で、受益者負担も発生 しない有効性のある事業である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
	平成30年7月豪雨による被害の復旧に際し、国 害復旧事業と同様で、成果指標の設定は困難	庫補助事業で実施困難な箇所を京都府の単独事業である「災害に強い森づくり事業」としてす である。	₹託されているもので、災
定性的な面も			
含めた自己評価 及び現状の課題			
	_		
改善策			
W = X			
	 事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
─────────────────────────────────────	た次年度事業方針		
All Allm 5 (2), T X	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の	□ 事業の見直し		
事業の見直し 及び	□ 統合/組換		
予算要求方針	□ 廃止/休止 □ 事業の見直しなし		
	- テネの元直0つ80		
VⅢ 予算反映結			
文第 C 咖 绘 图	□ 現状維持 □ 廃止/休止	□ 予算拡充 □ 予算縮減	

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名:

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

単位あたりコスト

1	事業属性																
	事業名	土木施設災害征	復旧事業										事業コード	12019	90		
	政策体系	基本政策 9	持続可能な生活	を支える	基盤の整った	まち				政	策目標	3 生活	基盤の確立	Ī.			
	жжтж	施策名 2	居住地の浸水対	対策、治山·	·治水対策								施策コード	932			
	事業担当	所属 350	020000 建設交通	通部 道路	河川課					ච	属長	川島 奈	都代				
	会計情報	款 13 災害	害復旧費 項	02 土2	木施設災害復	旧費目	01 土2	施設災害	復旧費	会 会	計 01	一般会記	決算	附属資料	4 2	70	頁
	計画期間	開始年度	令和3年度 #	終了予定年	度 令和54	年度	関連計画名	_					F	R5現在σ)状況	継続	中
	根拠法令等	_															
	事業区分	□ 法定受託事	i 務 □ □ 国	府補助事	ж П г	市単独事業	* 口 内 当	庄	<u></u>	 □ その他	()
	関連事業	一	中介为 🛂	小冊切字:	* 1	11年四十月		□ 内部庶務的事業 □ その他 (,
	事業基礎																
(事業目的 施策実現に向けて 事業が果たす役割)	台風や集中家院	朝により被災を受	受けた、追ぶ	路・河川寺を剝	終急的に復	-復旧することにより、市民の安心・安全な生活を確保し、市民生活の向上につなげることを目						自的。	ELT			
	対象者	全市民					×	象者数		76,146		単位あ	たりコスト		0.7		
	実施方法	☑ 直接実施	☑ 業務委	託	□ 指定管理		補助金交付		その	他 ()
委	託先·実施主体等	土木工事施工	業者等														
		・台風や集中豪	雨により被災を	受けた、道	[路∙河川等を	緊急的に	復旧していく。										
	事業概要 (箇条書き)		\		(2.1)) / slic	75. 1						
		支出に係る	王な質日	支出実績							務内容						
		工事請負費			39,854 福知	山停車場	奥榎原線災害	复旧工事、	段小管	E線災害復l	日工事、	猪野々田	和線災害	復旧工	事ほか		
	主な支出に係る																
•	そがり谷と社員																
<u> </u>	予算執行	<u>状況</u>		1													
	区分	R3 ((評価前年度)		l	R4(評価年	度)			R5(本年度	E)			R6(∄	要求年度)		
	① 当初予算																
				0				0				0					
予	② 補正予算			58,650			76,8					0					0
算	② 補正予算③ 繰越予算		Δ				76,8 △ 36,6	40									0
		虚	Δ	58,650			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	40 43				0					
算情	③ 繰越予算			58,650 40,197 0			△ 36,6	40 43 97				0 76,840					
算情	③ 繰越予算 前年度繰 次年度繰			58,650 40,197 0 40,197			△ 36,6 40,1 △ 76,8	40 43 97 40				0 76,840 76,840					0
算情報	③ 繰越予算 前年度線 次年度線 小計(①~③)		Δ	58,650 40,197 0 40,197 18,453			△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1	40 43 97 40				0 76,840 76,840 76,840					
算情報	③ 繰越予算 前年度線 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源		Δ	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739			△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2	40 43 97 40 97 46				76,840 76,840 76,840 4,417					0
算情報 予算財	③ 繰越予算 前年度繰 次年度繰 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金		Δ	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792			△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1	40 43 97 40 97 46 43				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023					0
算情報 予算財源	③ 繰越予算 前年度繰 次年度繰 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金		Δ	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0			Δ 36,6 40,1 Δ 76,8 40,1 Δ 4,2 15,4	40 43 97 40 97 46 43 0				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023					0
算情報 予算財	③ 繰越予算 前年度繰 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債		Δ	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400			△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2	40 43 97 40 97 46 43 0				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0					0
算情報 予算財源内	3 繰越予算 前年度線 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財		Δ	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0			Δ 36,6 40,1 Δ 76,8 40,1 Δ 4,2 15,4	40 43 97 40 97 46 43 0				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023					0
算情報 予算財源内訳 決	 3 繰越予算 市年度線 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 		Δ	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0			△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0					0
算情報 予算財源内訳 決算:	3 繰越予算 前年度繰 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算		Δ	58,650 \(\) 40,197 \(0 \) \(\) 40,197 18,453 \(\) 17,739 14,792 \(0 \) 21,400 \(0 \) 0 18,453			△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0	40 43 97 440 97 46 43 0 0 0 0 0				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0					0
算情報 予算財源内訳 決	3 繰越予算 前年度線 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額		Δ	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391			Δ 36,6 40,1 Δ 76,8 40,1 Δ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8	40 43 37 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0					0
算情報 予算財源内訳 決算情報	 課越予算 前年度線 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 		Δ	58,650 4 40,197 0 4 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99,7%			△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99	40 43 37 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0					0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概	 3 繰越予算 市年度線 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① (正事職員数 (正面具/非非無価報任報息) 		Δ	58,650 \(\) 40,197 \(\) 0 \(\) 40,197 18,453 \(\) 17,739 14,792 \(\) 0 21,400 \(\) 0 \(\) 18,453 18,391 \(\) 99,7% 0.00	1.22		△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99,0	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 0				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0					0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算	 課越予算 前年度線 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (正職員人件費 ② 概算人件費 		Δ	58,650 4 40,197 0 4 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99,7%	1.22	/	△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 0		/		76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0			/		0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1	3 繰越予算 前年度繰 次年度線 小計(①~3) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 配当予 ② 配当予 ③ 執行率 ③ 執行率 ② 概算人件費 一タルコスト		Δ	58,650 \(\) 40,197 \(\) 0 \(\) 40,197 18,453 \(\) 17,739 14,792 \(\) 0 21,400 \(\) 0 \(\) 18,453 18,391 \(\) 99,7% 0.00	1.22	/	△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99,0	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 1% 46 413 60 60		/		76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0			/		0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1	 課越予算 前年度線 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (正職員人件費 ② 概算人件費 	1.00	/ (58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391	1.22	/	Δ 36,6 40,1 Δ 76,8 40,1 Δ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99. 0.00 9,7 49,6	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 97 54 41 8 60 11 4				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400	274				0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 1	3 繰越予算 前年度繰 次年度線 小計(①~3) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 配当予 ② 配当予 ③ 執行率 ③ 執行率 ② 概算人件費 一タルコスト	1.00	/ (58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金	1.22		△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99 0.00 9,7 49,6	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 97 54 41 8 60 11 4				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400 0		10世 富 洛 华	16		0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 ト ^(予)	3 繰越予算 前年度線 次年度線 小計(①~3) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 配当予算 ③ 執行率 ② 報等人件費 (全職等/#本類類解形態) ② 概算人件費 (全職等/#本類類解形態) ② 概算人件費	1.00	/ (58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金	1.22	/	Δ 36,6 40,1 Δ 76,8 40,1 Δ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99. 0.00 9,7 49,6	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 97 54 41 8 60 11 4		/ /		76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400		附属資料	16		0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 ﹒﹒ ৷	 (3) 繰越予算 前年度線 次年度線 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職局報任職員 次任費 一夕リレコスト算執行額・概算人件費 主な利用集積値 	1.00	/ (58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金	1.22		△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99 0.00 9,7 49,6	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 97 54 41 8 60 11 4				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400 0		附属資料	16		0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 ト ^(予)	3 繰越予算 前年度繰 次年度繰 次年度線 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 配当予算 ③ 執行審 ② 報行率 ① 従事職局報任職利 ② 概算 人 件費) 本の利用果実績値)	1.00	/ (c 木施設災害復旧日本施設災害復旧日本	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金 事業債		種類	△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99 0.00 9,7 49,6 災害復旧費	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 97 54 4 1%		実績金額		76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400 0	決算	附属資料	16		0
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 ﹒﹒ ৷	③ 繰越予算 前年度繰 次年度繰 次年度線 小計(①~③) ① 国支支 分の他別額 ② 取方の他用額 ② 配子 額 ② 軟行率 ③ 執行率 ③ 執行率 ③ 執行率 ② 大子 (正應稱/序第 (工程報/序列) (工程》) (1.00 1.00 特財名称 土:	/ (C	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金 事業債	1.22	種類	△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99 0.00 9,7 49,6	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 8				76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400 0		附属資料	- 16 58 最終	※目標	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 ﹒﹒ ৷	3 繰越予算 前年度繰 次年度繰 次年度線 小計(①~③) ① 一般財ニ金 ③ 府大の他用額 ② 配子 一般財ニ金 ④ 地方の充充当行極に対する。 ② 執行不職員数性に対する。 ② 概が、事務を持続に対する。 ② では、が、ののでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、ので	1.00 1.00 特財名称 土:	/ (c 木施設災害復旧日本施設災害復旧日本	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金 事業債		種類	△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99 0.00 9,7 49,6 災害復旧費	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 97 54 4 1%		実績金額 R4		76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400 0	決算	附属資料	16	※目標	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 ﹒﹒ ৷	③ 繰越予算 前年度繰 次年度繰 次年度線 小計(①~③) ① 国支支 分の他別額 ② 取方の他用額 ② 配子 額 ② 軟行率 ③ 執行率 ③ 執行率 ③ 執行率 ② 大子 (正應稱/序第 (工程報/序列) (工程》) (1.00 1.00 特財名称 土; 特財名称 土;	/ (C	58,650 40,197 0 40,197 18,453 11,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金 事業債	R2	種類	△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99,0 0.00 9,7 49,6 災害復旧費	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 0 1 1 1 1 8		実績金額		76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400 0	R5		16 58 最終 累計3	※目標	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜 ﹒﹒ ৷	3 繰越予算 前年度繰 次年度繰 次年度線 小計(①~③) ① 一般財ニ金 ③ 府大の他用額 ② 配子 一般財ニ金 ④ 地方の充充当行極に対する。 ② 執行不職員数性に対する。 ② 概が、事務を持続に対する。 ② では、が、ののでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、ので	1.00 1.00 特財名称 土; 特財名称 土;	/ (木施設災害復旧 木施設災害復旧 木施設災害復旧 ・ 標 ・ 現 ・ 現 ・ 現 ・ 現 ・ 現 ・ 現 ・ 現 ・ 現 ・ 現 ・ 現	58,650 40,197 0 40,197 18,453 11,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金 事業債	R2 – /	種類	△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99 0.00 9,7 49,6 災害復旧費 災害復旧債	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 0 0 7 54 4 1 8 6 6 0 1 1 4 4 3 3 7 7 7 7 8 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	3	実績金額	3	76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400 0	R5	_	16 58 最終 累計3	※目標 (完了	
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 I ト ネ	3 繰越予算	1.00 1.00 特財名称 土: 特財名称 土: R3発生災害 復旧 R4発生災害 復旧	人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人 人	58,650 40,197 0 40,197 18,453 17,739 14,792 0 21,400 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金 事業債	R2 - /	種類	△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99 0.00 9,7 49,6 災害復旧費 災害復旧債	40 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 0 0 7 54 4 1 8 6 6 0 1 1 4 4 3 3 7 7 7 7 8 4 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8 8	3	実績金額 R4 / / R4	3	76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400 0	R5 /	_	16 58 最終 累計3	※目標 (完了 9	頁
算情報 予算財源内訳 決算情報 概算 I ト ネ	3 繰越予算 前年度繰 次年度繰 次年度線 小計(①~③) ① 一般財ニ金 ③ 府大の他用額 ② 配子 一般財ニ金 ④ 地方の充充当行極に対する。 ② 執行不職員数性に対する。 ② 概が、事務を持続に対する。 ② では、が、ののでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、のでは、ので	1.00 1.00 特財名称 土: 特財名称 土: R3発生災害 復旧 R4発生災害 復旧	/ (木施設災害復旧 木施設災害復旧 木施設災害復旧 ・	58,650 440,197 0 440,197 18,453 14,792 0 21,400 0 0 18,453 18,391 99.7% 0.00 8,000 26,391 費負担金 事業債 単位 0 件) 件) 件) 件	R2 - / - / R2	種類	△ 36,6 40,1 △ 76,8 40,1 △ 4,2 15,4 29,0 40,1 39,8 99 0.00 9,7 49,6 災害復旧費 災害復旧債	40 43 43 97 40 97 46 43 0 0 0 0 0 0 0 0 0 14 18 43 43 43 43 44 43 44 43 44 44 44 44 44	3 0	実績金額 R4 / / R4	3 9	76,840 76,840 76,840 4,417 33,023 0 39,400 0	R5 / R5	_	16 58 最終 累計3	※目標 (完了 9	頁

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	・集中豪雨や台風などにより被災した箇所の復旧を迅速に行うことで、市民の生命や生活の安心・安全を守る。 ・令和3年度に発生した公共施設の災害復旧をすべて完了し、令和4年度発生分については、随時工事発注を実施している。	☑高い
効 率 性	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・被災状況を速やかに把握する中で、必要性・緊急性を考慮し、災害復旧工事を適正に実施している。 ・補助金が充てられている公共災害においては、工法比較等で検討された査定の結果に基づき実施した。また、それ以外の災害においては、基準の中でコスト縮減を考慮した工法選定に努めた。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・災害復旧を行うことにより、市民の生命や生活の安心・安全を確保するとともに、今後の被害拡大防止の観点から大変有効である。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	る。 近年は、線状降雨帯などによる集中豪雨や、勢力 り、市民の生命や生活の安心・安全を守るために の時間を要することになる。	上 「新発生した場合は、必須の事業である。 ・令和4年度で復旧を完了したが、新たに令和4年度に発生した災害における被災箇所につい 内の非常に強い台風などによる災害が頻繁に発生しており、本市においても絶え間なく被害が 被災箇所の災害復旧を迅速に実施していきたいが、平成25、26、30年のように被災規模が 集中豪雨等により被害が甚大化することも予想されることから、日常の維持管理もより一層大	が発生している状況であ 大きい場合、復旧に多く
改善策	災害が発生した場合は、被災箇所・状況を速やか 点検などによる状態把握が必要である。	Nに把握し、必要性・緊急性等を考慮しながら迅速に復旧工事を進めていく。また、日常的な	道路パトロールや河川
VI 二次評価(著	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

事後評価コメント 事業評価実施後に記載(対象事業のみ)

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V 28 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1 37 2 37 7 5 1	□ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吹柘朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

稚		知山市	了令	和是	5年	· 度	事	務事	د -	業評	伯	らシ	_	·					(単位	立:千円)
		事業属性																		- 1
		事業名		車運転管理													事業コード	550196		
	R	対策体系		9 持続可能										政	策目標	3 生活基				
			施策名	2 居住地 <i>σ</i>)浸水対	策、治山	•治水対	策								.	施策コード	932		
	4	事業担当	所属	35020000	ŧ設交通 [·]	部 道路	河川課							i	所属長	清水 俊	Ť			
	ź	計情報	款	09 消防費	項		01 消防	5費	目		05 災	害対策	費	숲	€計 0	1 一般会計	決算附加	属資料	228	頁
	Ħ	画期間	開始年度	令和1年	度終	了予定年	度	令和8年度	関]連計画名	_						R53	見在の状	況 継	続中
	根	拠法令等	_																	
	4	事業区分	□ 法定受	託事務	□ 国府	存補助事	業	☑ 市単独	事業	: D p	7部庶和	务的事 業	ŧ [〕その他	()
	B	関連事業	排水機場·楠	通門管理事業	₹、由良ノ	水系樋	門等施	设管理事業												
II.	Ţ	事業基礎情	· 報																	
(4	施策	事業目的 実現に向けて パ果たす役割)		、発生したとき 軽減し、又は					すする技	非水ポン	プ車を	使用し内	水等を強	制的に河	川に排水す	ることに	より、家屋等	等への		
	:	対象者	市民(特に	由良川沿川信	主民)						対象	者数		37,213		単位あれ	こりコスト		0.1	
	J	尾施方法	□ 直接実	施 🗷	業務委	託	口 指足	官管理		補助金交	付		その他	<u>b</u> (•)
委	托先	: 実施主体等	オカモトデン	/キ(株)																
		事業概要 語条書き)	・市所有の排水ポンプ車(3号車)を使用し内水を排除することで、住家並びに主要幹線道路等の浸水被害の軽減を図る。 ・令和3年度より災害対策用機械緊急出動事業を統合。																	
			支出に係	系る主な費目] 3	支出実績	(R4)							主な業	務内容					
			委託料				669	排水ポンプ	Kポンプ車運転管理業務											
	⊧か	支出に係る	需用費				311	311 排水ポンプ車車検・点検整備業務、安全長靴ほか												
		内容と経費	公課費				82	排水ポンプ	車車	検・点検整	建備業 額	务								
			役務費				64	排水ポンプ	車車	検・点検整	基備業 務	8、自動	車損害	共済共済	基金分1	負担金ほか	١			
	J	予算執行状	· 沉.		· ·			I.												
	2			R3(評価前年	拝度)			R4(評f	価年	度)				R5(本年)	隻)			R6(要才	(年度)	
	1	当初予算				5,950					6,714					6,304				
予	2	補正予算			Δ	5,030				Δ	5,330					0				0
算	(3)	繰越予算				0					0					0	0			
情報		前年度繰越				0					0					0				
		次年度繰越				0					0									
	小計	†(① ~ ③)				920					1,384					6,304				0
		一般財源				920					1,384					6,304				
事	_	国支出金				020					0					0,001				
財		府支出金				0					0					0				
源内	_	地方債				0					0					0				
訳	_	その他特財				0					0					0				
	-	流充用額				0					0									
決算	-	配当予算				920					1,384									
情	-	執行額				799					1,126									
報		執行率		86.8%					81.4%											
	_	(本事職員数 正職員 / 非常動媒託職員)	0.38	/	0.	00.07	0	28	/	0.00									,	
人概工算	(I	職員/非常動機託職員 概算人件費	0.30		U.		U.	ر د	/					/				/		
	-					3,040					2,240									
		タルコスト 行額+概算人件費)				3,839	9 3,366						1							
		よ利用特財 年度実績値)	特財名称				種類				実績金額			决算附属資料				頁		
(14		, 人人似。但/																		
IV	ş	業績指標											ı							
			:	指標		単位		R2			R3			R4			R5 最終目標			
	月	果実績									,						,			

(アウトカム) 実績/目標 単位 R2 R3 R4 R5 指 標 市直轄の排水ポンプ車出動回数 回 0

活動実績(アウトプット)
実績/計画

単位あたり〓	スト	0.0				
		/	11 /	/	/ 排水ポ	ンプ車運転管理事業
単位あたり	176					

最終目標

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 統合/組換□ 廃止/休止□ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か	-Ło	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	市が所有している排水ポンプ車については、日常の管理・実操作を含め民間委託されており、低コストで事業が実施できた。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適ち 把握・測定されているか	排水ポンプ車を出動させるのは大規模洪水発生時となるため、排水ポンプ車の能力で全ての内水を排除することは困難な状況である。しかし、排水ポンプ車の出動による作業により、一定の浸水被害軽減効果を発揮している。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・ 先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか 令和4年度 大雨等による、出動実績		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	由良川改修の築堤が概成し、内水対 の検討・調整が必要となる。併せて、;	1水がないことが理想であり事業評価と活動実績が比例するものではないため、数値目標は設定しない。 策の必要性が高まる中で、より効果的な排水ポンプ車の配備が求められることから、福知山市に限らず 共水時の排水ポンプ車に動員する職員、職員移動用公用車の確保等、課題がある。 以下ででは、課題がある。 課管理の排水ポンプ車2台と道路河川課管理の1台の計3台について、そのときの状況に応じて地域、:	広域的な配備について
改善策	う。また、他課より排水ポンプ車の動		9/// Y 48 KE- O-HU IIII C]
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評	*価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
 VII 評価をふまえ	 た次年度事業方針		
, ,,	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	□ 事業の見直し		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名:

0.2

単位あたりコスト

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

	事業属性																
	事業名	河川維持管	理事業									事	業コード	550317			
	政策体系	基本政策	本政策 9 持続可能な生活を支える基盤の整ったまち 政策目標 3 生活基盤の確立														
	以束许术	施策名	第名 2 居住地の浸水対策、治山・治水対策 施策コード 932 所属長 川島 奈都代 08 土木費 項 03 河川費 目 01 河川総務費 会計 01 一般会計 決算附属資料 208 頁														
	事業担当	所属	所属 35020000 建設交通部 道路河川課 所属長 川島 奈都代														
	会計情報	款	08 土木費	項 03	河川費	目	0	1 河川総務費		会計	01 — f	设会計	決算附	属資料		208	頁
	計画期間	開始年度	平成24年度	終了予定年度	令和8年度	関連計画名 -							R5	現在の状	況	継続中	
	根拠法令等	_															
	事業区分	□ 法定受	託事務 口	国府補助事業	☑ 市単独	事業	口 内部	『庶務的事業	□ その)他	()
	関連事業	河川維持管	理事業(緊急浚渫	()													
	事業基礎情	報															
	事業目的 6策実現に向けて 業が果たす役割)	河川及び調	整池等を適正に管	ぎ理し、周辺環5	竟の保全を進める	5=2	∵で、出水時 の)被災を未然に	防止し市」	民生活の	安全性的	の向上を	図る。		_		

委託先 実施主体等
事業概要
(箇条書き)

対象者

実施方法

・市管理河川の維持管理経費。市全域で管理する380河川を適正に管理し健全性を保つために、河川護岸及び河床などの損壊箇所の補修を行う。・河川、調整池等に堆積している土砂の浚渫、除草等を行い、流下能力を確保し、災害防止を図る。

□ 補助金交付

□ 指定管理

・河川への流入を抑止するため、調節池の管理を行う。

☑ 業務委託

全市民(特に河川流域住民、調整池下流域住民)

☑ 直接実施

土木工事等施工業者等

主な支出に係る 業務内容と経費

支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容
需用費	142	小谷ヶ丘水路湧水処理修繕ほか
役務費	893	河谷橋袋詰め玉石設置業務、7月豪雨に伴う流木撤去業務(城山川、黒木谷川)
委託料	2,906	持原池、石原2号調整池除草業務、萌黄の丘調整池雑木撤去業務、ロクロ川、里川倒木撤去業務ほか
使用料及び賃借料	292	持原池使用料、危機管理型水位計、カメラシステム使用料
工事請負費	9,939	畑川護岸改修工事、持原池裏法護岸復旧工事、前田霞堤改修工事

対象者数

□ その他

76,146

Ⅲ 予算執行状況

	2	区分		R3(評価前4	年度)		R4(評価年	度)		R5(本年度	E)	R6(要	[求年度]		
	1	当初予算			48,236			14,942			23,442				
予	2	補正予算			0			0			0			0	
算情報	3	繰越予算			0			0			0			0	
報		前年度繰越			0			0							
		次年度繰越			0			0							
	小言	t+(①~③)			48,236			14,942			23,442			0	
予	1	一般財源			11,393			14,593			23,057				
算	_	国支出金			0			0			0				
算財源内	_	府支出金	0				0				0	0			
内訳		地方債			36,000			0			0				
II/\		その他特財			843			349			385				
決	-	流充用額			0			△ 344							
決算	-	配当予算			48,236			14,598							
情報	-	執行額			48,105			14,172							
		執行率			99.7%			97.1%							
人概	_	従事職員数 正職員 / 非常動嘱託職員)	0.58	/	0.00	0.35	/	0.00		/			/		
工算	2	概算人件費			4,640			2,800							
		タルコスト 行額+概算人件費)			52,745			16,972							
		sumuta.		準用河川占	用料			土木使用料			4	06	12		
(N	主た 一 1	は利用特財 (年度実績値)	特財名称	土木施設災	害復旧事業(現年・	·単独)	種類	土木施設災害復	旧事業債	実績金額	6	00 決算附属資料	58	頁	

Ⅳ 業績指標

成果実績	指	標	単位	R2		R3			R4			R5		最終目標	
(アウトカム)	河川氾濫件数		件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標				1	/	-	-	/	1	ı	/	-	/		-
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	浚渫業務実施数		件	4	/	5	-	/	1	-	/	-	/	_	累計5
(アウトプット)		単位あたり	スト		3009.8										
実績/計画	除草業務実施数		件	-	/	-	13 ⁸	/	5	9	/	7	/	13	河川羅特管理事業
		単位あたりコ	コスト					6013.1			1574.7				

□ 事業の見直し

□ 統合/組換
□ 廃止/休止
□ 事業の見直しなし

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉えた	・河川流域住民の安心・安全を守るために必要な事業であり、河川・調整池等の浚渫や除草を行い河川断面を確保することで、出水時の被災軽減に寄与した。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するこ できない事業か	- E-	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・安心・安全な河川環境の確保のため、工法選定や見積徴収等、コスト削減を意識し適正に維持管理を実施した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適り 把握・測定されているか	・河川の流下能力や調整池等の貯留機能の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか	l a	
	ている。	持管理し、流下能力を確保することで、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を	
	市管理河川は380河川、全体の延長だめ財源が限られている(河川占用料な	が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補 らど)。	助金の対象とならないた
定性的な面も 含めた自己評価			
及び現状の課題			
	すべての要望を実施することは困難で	であるが、未然に災害を防止するために、河川や調整池等の浚渫や緊急的な修繕等を精査し、優先順位	立をつけ効果的・効率的
	に実施していきたいと考えている。		
改善策			
VI 二次評価(₹	 事業所属外による他部署評	 ² 価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
テ 灰 ロ 「岡一ノン 」		デネロ 興大心 以下記載(が 外 デネツック)	
V∥ 評価をふまえ	 .た次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	

VⅢ 予算反映結果											
予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減						
了异及吹帕木	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)				

単位あたりコスト

3861.5

6300.1

4074.5

	夫口山 下事業属性		705														千円)
	事業名		理事業(緊急浚											550 年業コード	318		
	政策体系	基本政策	9 持続可能な	生活を支える	基盤の整っ	たまち					政	策目標	3 生活基				
		施策名	2 居住地の浸											5年コード 932			
	事業担当	所属	35020000 建設	交通部 道路	河川課		ı				月	所属長	川島 奈都				
	会計情報	款	08 土木費	項	03 河川	目		01 河	川総務第	費	会	計 0	1 一般会計	決算附属資	料 20)8	頁
	計画期間	開始年度	令和2年度	終了予定年	度令	和8年度 月	J連計 画	画名 -						R5現在	の状況	継続	中
	根拠法令等	-															
	事業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独事業		〕内部庶和	务的事業		その他	()
	関連事業	河川維持管	理事業														
Ш	事業基礎情	報															
(加 事:	事業目的 6策実現に向けて 乗が果たす役割)	河川を適正	に管理していく」	こで、河川の伊	柔全及び出	水時の被災を	未然に	防止し市!	民生活 <i>σ</i>	安全性	の向上を	を図る。					
	対象者	全市民(特)	こ河川流域住民)				対象	者数		76,146		単位あた	りコスト	0.7		
	実施方法	☑ 直接実	施	務委託	□ 指定領	管理 □	補助金	· 交付		その他	(<u>'</u>)
委託	先-実施主体等	土木工事施	工業者等														
	事業概要 (箇条書き)		は、山崎川ほか	1		Ē											
			系る主な費目	支出実績								務内容					
		工事請負費	i .		44,820 天	、井川、梅谷川	一、井田	山川、三谷	训、十五	三丘川、	筈巻川、	天田川	、西谷川、東	[谷川、大谷川	1、石神川浚	渫工事	
	な支出に係る 務内容と経費																
*	MATTER A																
<u> </u>	予算執行状		DO/部件数左束	,		D4/59/E/5	ote \			-	- / - - - -	be \			(東北左本)		
1.	区分		R3(評価前年度			R4(評価年	(度)	45.000		R	5(本年度	E)	45.000	R6	(要求年度)		
F	① 当初予算			45,000				45,000					45,000				
∸ ⊦	②補正予算			0				0					0				0
情	③ 繰越予算			0				0					0				0
報	前年度繰越			0				0									
L	次年度繰越			0				0									
	小計(①~③)			45,000				45,000					45,000				0
7	① 一般財源			0				0					0				
B+ -	②国支出金			0				0					0				
源	③ 府支出金			0				0					0				
50	④ 地方債 			45,000				45,000					45,000				
	⑤ その他特財			0				0					0				
決	① 流充用額			0				0									
프	② 配当予算			45,000				45,000									
報	③ 執行額 			44,101				44,820									
	4 執行率① 従事職員数	0.50	,	98.0%	0.00			99.6%							/		
	① 従事職員数	0.58	/	0.00	0.68	3 /	(0.00									
	② 概算人件費			4,640				5,440									
	-タルコスト (執行額+概算人件費)			48,741				50,260									
	- 4- Til m 4+ c 1		河川維持管理事業	(緊急浚渫)(緊	急浚渫推進)	土木債	į					44,800		54		
	Eな利用特財 -1年度実績値)	特財名称				種類				美	績金額			決算附属資	料		頁
·																	
IV	業績指標																
			指標	単位		R2		R3			R4			R5	最終	目標	
	成果実績 (アウトカム)	浚渫完了河	川数	河川	0	/ 0	2	/	2	10	/	6		/ 8	累記	†19	
	実績/目標		///	河川	0	/ 19	2		19	12		19		/ 19		†19	
			指標	単位		R2	_	R3	.,		R4	.,		R5		目標	
		浚渫工事実		件	2	/ 2	5	/	4	6	/	6		/ 5		†23	
,	活動実績 アウトプット)	次体工事大		たりコスト		861.5		8820.2	-	"	7470.0	-		, ,	71.0	., 20	
	実績/計画		上述の	とりコヘト 件	2	/ 23	7	/	23	11	/4/0.0	23		★111# 23 ⊜		+0°	/s surv

□ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
	・市民や社会のニーズを的確に捉え	・河川の浚渫を行い河川断面を確保することで、出水時の被災を軽減し、河川流域住民の安心・安全に寄与した。	
必要性	・民間事業者や市民が自ら実施するできない事業か	ことの	
	・目的・目標の達成手段として適切で 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・有利な財源である緊急浚渫推進事業債を活用し、安心・安全な河川環境の確保のため、 被災後のコスト削減を意識しながら適正に河川浚渫を実施した。 ・浚渫土砂の運搬費、処分地費用等比較しコスト縮減を図っている。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適 把握・測定されているか	切に ・河川の流下能力の確保により災害防止効果を高め安全性を向上させることは、河川周辺の生活環境の向上に繋がり、市民生活の安全性の向上の観点からも有効である。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・ 先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評値 及び現状の課題	当事業では、土砂が堆積し災害が予市管理河川は380河川、全体の延長め、これまで河川占用料など限られが財源の確保が課題である。	:下能力を確保し、災害防止を図ることを目的としており、市民生活の安心・安全を守るために事業実施し、測される箇所を重点的に対応している。 ・測される箇所を重点的に対応している。 ・が約371kmあり広範囲にわたっている。そのほとんどが河川法が適用されない普通河川で、交付金、補 た財源で、維持管理を実施していた。普通河川での事業も対象となる緊急浚渫推進事業債は令和2年度だ	助金の対象とならないた
改善策	緊急浚渫事業債を活用し緊急的に激考えている。	& 漢が必要な河川の調査を行い、緊急浚 渫推進事業債が使える期間内に効率的に少しでも多くの河川 浚	を漢を実施していきたいと
VI 二次評	価(事業所属外による他部署言	平価)	
事後評価コメン	F	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふ	まえた次年度事業方針		
	方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
担当課の事業の見直し	□ 廢止/休止		
予算要求方針			

□ 予算拡充

□ 予算縮減

稻		2 山 耳 業属性	5令	和5	年度	事系	多事	業評	価シ	ート				((単位:千円)
	事	業名	急傾斜地崩	崩壊対策事業								事	業コード 5500	333	
		- LL -	基本政策	9 持続可能な生	≧活を支える碁	基盤の整っ	たまち			i	政策目標	3 生活基盤	器の確立		
	収算	译体系	施策名	2 居住地の浸れ	k対策、治山・	治水対策				<u> </u>		施	策コード 932		
	事業	美担当	所属	35020000 建設3	交通部 道路	河川課					所属長	清水 俊行			
	会計	├ 情報	款		項	03 河川費		0	1 河川総務費	Ē	会計 0	1 一般会計	決算附属資	料 20	08 頁
	計画	期間	開始年度	令和元年度	終了予定年	度 令和	18年度	関連計画名	_				R5現在	の状況	継続中
	根拠	法令等	地方財政法	よ、急傾斜地の崩	壊による災害	の防止に関	関する法律、	福知山市土木	事業分担金行	数収条例					
	事業	美区分	□ 法定受	託事務 □	国府補助事業	 業 □	市単独事業	□ 内部			也 (都府施工によ	る負担金)
	関連	事業	_												
Ш	重	業基礎情	超												
(事業施策実	集目的 関に向けて たす役割)		こついて崩壊対策	を実施するこ	とにより、人	、家・避難所・	避難路の災害	害被害を低減	する。					
	対	象者	該当地区住	民				3	対象者数	221		単位あた	リコスト	86.3	
	実施	方法	□ 直接実	:施 □ 業系	务委託	口 指定管	理	補助金交付	Ø	その他	(京都府	守施工による か	担金)
委	モ先・5	虔施主体等	京都府												
		は概要 を書き)	三河地区で 北岡地区で	€施する急傾斜地 5は、工事費の59 5は、平成26年8 8実施されている。	6を本市負担。 月豪雨により	とされており	ノ、その内1/	′2を地元から	負担金として	徴収している	。 対象外であ	らるが、負担会	金を全額本市	が負担する	ことで緊急
			支出に	係る主な費目	支出実績	(R4)				主な	業務内容				
			負担金補助	カ及び交付金		18,109 京	都府急傾斜均	也崩壊対策事	業負担金						
		出に係る 容と経費													
111	Z	算執行状	<u>।</u> ःष्ट												
	<u>又</u>	<u>异 </u>	. <i>沙</i> L	R3(評価前年度			R4(評価年	: ris :)		R5(本年	F RET		D6 (要求年度)	
	-	 á初予算			0		144/11111111111111111111111111111111111	-1027	0	1/0/7	- IX/	0	110	X****	
予		正予算			7,453			18.1				0			0
算		"一,并 乘越予算			0			10,	0			0			0
情 報	O 119	前年度繰越			0				0			0			
120		次年度繰越			0				0						
	/l>≡+ (/	1~3)			7,453			18,1				0			0
					3,378				509			0			
予算		支出金			0,070			2,0	0			0			
財		·大一士 · 于支出金			0				0			0			
源内		也方債			0			13,	00			0			
訳	§ ₹	の他特財			4,075			2,5	500			0			
	① 济	充用額			0				0						
決算	② 西 i	23多算			7,453			18,1	09						
情	3 幇				7,453			18,1	09						
報	4 對	 \.行率			100.0%			100	.0%						
人概	① 従	事職員数	0.25	/	0.00	0.12	/	0.00		/				/	
工算	② 根	類人件費			2,000			(060						
-	ータ	ルコスト i+概算人件費)			9,453			19,0							
				急傾斜地崩壊対策	事業(緊急自然災	害防止対策)		土木債				13,100		54	
		用特財 度実績値)	特財名称	急傾斜地崩壊対	策事業地元分	担金	 種類 	土木費分担	金 	実績金額	i	2,500	決算附属資 -	8	頁
IV	業	 績指標													

成里宝籍	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
	事業実施後の土砂崩 生件数(年間)	れによる家屋被害発	箇所	0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動電纜	事業箇所		箇所	2	/	2	2	/	2	2	/	2	/	2	0
活動実績(アウトプット)		単位あたり=	スト		2832.0			3726.5			9054.5				
実績/計画					/		17	/			/		/	急	傾斜地崩壊対策事業
		単位あたり二	スト												

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 統合/組換□ 廃止/休止□ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	・当該事業については、昨今の集中化・局地化する大雨に対応するため早期の完成が必要な事業である。	☑ 高い
効 率 性	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か ・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・三河地区においては、地元負担金として工事費の5%の1/2を負担いただいている。 ・北岡地区においては、本来であれば当該事業の対象ではなかったが、京都府との調整において事業化いただき、負担金については本市が全額負担することで緊急的に実施いただいている。	□ やや高い □ やや低い □ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	与している。	面工事を実施するものであり、三河地区においては地元負担金を負担していただきながら、地域の安心 り、上記2地区以外に本事業に取り組む地区が見つかっていないのが課題である。	」 か・安全な環境整備に寄
改善策	事業の対象となる地域に声掛けをして	こいくなど、京都府と一体となって途切れのないよう実施していく。	
VI 二次評価(導	事業所属外による他部署評	² 価)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
	方針区分 □ 事業の見直し	評価を踏まえた見直し内容	

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名:

福知山市 今和5年度事務事業評価シート

	¥ ,	事業属性	*		1 13	7	40	,	4. A	, ,-	• •		•						〔単位: -	f円)
			由良川改修関連	車事業												事業コート	5503	90		
	_	- 	基本政策 9	持続可能な生	活を支える	基盤の割	とったま	き					政	策目標	3 生活	基盤の確立	<u>_</u>			
	顶	(東体糸	施策名 2	居住地の浸水	(対策、治山	・治水対	策									施策コート	932			
	4	集担当	所属 350)20000 建設交	を通部 道路	河川課							Ē	所属長	清水 俊	行				
	会	計情報	款 08 出	上木費	項	03 河川	費	目		01 沍]川総務:	費	会	計 01	一般会	計 決算	附属資料	의 20	08	頁
	Ħ	一画期間	開始年度	平成1年度	終了予定年	度	令和8年	度	関連計画	i名 由J	良川河川	整備計i	画			ı	R5現在0	D状況	継続中	ב
	根	拠法令等	_																	
	專	業区分	口 法定受託事	務	国府補助事	業	夕市	〕単独事業		内部庶	務的事業	ŧ 🗆	その他	()
	具	連事業	-																	
	Ą	事業基礎情	**																	
	施策	実現に向けて	国及び関係機関	剝と地元との 訓	調整を行うこ る	とで由良	川改修	事業の仮	産進を図	る。							の安心・	・安全に寄-	手する 。	
	3	対象者	全市民							対象	者数		76,146		単位あ	たりコスト		0.2		
	庚	施方法	☑ 直接実施	□ 業務	委託	口 指足	定管理		補助金	交付		その他	()
委	特別機能																			
			・由良川改修事・由良川の良好	業の円滑な進 な環境保全や	態捗のため、 なり組み等	関係部署	署や地:	元自治会	、地権者				司盟会に	こよる要望	捏活動の 原	展開や関係	系団体 <i>0</i>	D活動に参	加する。	ŀ
			支出に係る	主な費目	支出実績	(R4)							主な業	務内容						
				*										治水促進	信盟会	要望活動に	まか			
	*13	PITCHER)交付金						田艮川	治水促進	E同盟会.)							
				L及7% 信倍料			1													
	3	飞笛劫行 状				,,,	101202	E PIL (22 1) 1	1											
				評価前年度)			R	4(評価年	度)			R	5(本年)	隻)			R6 (要求年度)		
	1	当初予算			1,956					2,036					2,060					
予	2	補正予算			0					0					0					0
	3	繰越予算			0					0					0					0
		前年度繰越			0					0										
		次年度繰越			0					0										
	小吉	h(1)~3)			1,956					2,036					2,060					0
	_									-					2,060					
											1									
源	_										1									
											ļ									
	-																			
決	-				1.956					2.036										
情	3	執行額			1,097					1,758										
鞭	4	執行率			56.1%					86.3%										
人概	1	従事職員数 三職員 / 非常動嘱託職員)	2.25	/	0.00	1.	97	/					/					/		
工算	2	概算人件費			18,000					15,760										
					19,097					17,518										
(予	算執行	T額+概算人件費)	ф	1川-小修問油車:	業/きょうと地域	油堆衣付	·全)		+ 太孝	存補助名	<u> </u>					01		30		
(1)					* (C &)C 25/94	, E 13, C 11	<u> </u>	種類	工作员	7. (A-M)	<u>ı. </u>)	淫績金額				附属資料			頁
IV	1	業績指標																		
			指	標	単位		R2			R3			R4			R5		最終	目標	
	(ア	ウトカム)				95	/	100	95	/	100	95	/	100		/	100			
	<i>></i> <1	er el m				89		91	92		92	92		92		/	_			
				***													1.5			
			同盟会活動回数			10			10		10	10		10		/	10	1	0	
				単位あた	りコスト			i 	-							,		L &	// // PP\-	- 1
				単位あた	- いっっ ト		/		19	/			/			/	[E	出艮川改		4事第
			1	+ 単めに	ノーヘー	Ì			1			ì								

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することのできない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	・平成25年から30年までの6年間で4回の浸水被害があり、治水事業の促進は市民のニーズが非常に高い。 ・由良川治水促進同盟会は、沿川5市1町の首長で組織して活動しており、福知山市長は同盟会の会長となっている。 ・コロナ禍であったが、国土交通省・地元選出国会議員等への要望活動で東京方面へ行くことができ、治水事業の推進に向けた活動を行うことができた。	☑高い
効 率 性	・受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か・他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか・コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	・会費は会員市町で公平に負担している。 ・他の同盟会と要望活動の日程を合わせ旅費の削減、効率的な活動を行っている。 ・国と地元の間に福知山市が入り調整することで円滑な事業進捗が図られ、地元要望を踏まえた工事が実施された。	□ やや高い□ やや低い□ 低い
有 効 性	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか ・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか	・要望活動を実施することで、緊急治水対策を始めとする治水事業の予算確保が保たれており、着実に事業が進んだ。 ・連続堤防、輪中堤、宅地嵩上げのいずれも早期の完成を目指し、着実に進んだ。	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	中流部では連続堤防が概成し、河道掘削や樹木公共事業予算が益々厳しくなる中で、治水対策を	 小ては、由良川本川からの浸水を防ぐ事ができた。 小では、由良川本川からの浸水を防ぐ事ができた。 伐採等が実施され、下流部では宅地嵩上げの緊急治水対策が実施された。 ・推進するため、関係機関や地元自治会等との調整を今後も綿密に行う必要がある。 ・修の更なる促進を図っていくが、全国的に災害が激甚化する中、国の財政も厳しい状況であ	5 გ.
改善策	治水対策の推進のため、確実に公共事業費を確	保していく。	
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
10 11 200 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1950000	□ 事業の見直しなし	

VⅢ 予算反映結果

圣管与哈兹田	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
予算反映結果	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

福		2 山 下 業属性	令	和5	年度	事	務事	,	業評	佰	らシ	- 1							(単	位:千日	円)
	事	業名	排水機場・	通門管理事業												事業	ミコード	550391			
		· 4 ×	基本政策	9 持続可能な	E活を支える	基盤の	隆ったまち						政策目	標	3 生活	基盤(の確立				
	以习	後体系	施策名	2 居住地の浸え	k対策、治山	・治水対	策									施策	ミコード	932			
	事第	美担当	所属	35020000 建設	交通部 道路	河川課							所属:	長	清水 伯	夋行					
	会計	†情報	款	08 土木費	項	03 河川	費	目		01 河	川総務	費	会計	01	一般会	計	決算附	属資料	208		頁
	計画	期間	開始年度	昭和63年度	終了予定年	度	令和8年度	厚	関連計画名	_							R5	現在の状況	兄 斜	迷続中	
	根拠	法令等	_			•															
	事事	模区分	□ 法定受	託事務 🗸	国府補助事	業	☑ 市単独	事業	€ □ Þ	部庶和	務的事業	E □ その	D他	()
	関連	車業	排水ポンプ	車運転管理事業																	
Ш	事	業基礎情	 報																		
(1 #	施策実	を目的 現に向けて またす役割)	市内の河川	管理施設(排水	機場、樋門等)を適切	に管理・操作	乍し、	, 由良川等(の河川	の増水	から市民の多	で心・安全	≧な生	≦活を守	¹る。					
	対	象者	市民(特に	由良川沿川住民						対象	者数	37,2	213		単位な	あたり:	コスト		0.7		
	実施	方法	☑ 直接実	施 🛭 業	务委託	口 指別	定管理		補助金交	付		その他	()
委託	£先·§	実施主体等	樋門操作員	、樋門管理を行	っている自治	会・水利	組合・農区等	等													
		準概要 条書き)	·市直轄管理	省及び京都府かり 理樋門についてが でいるでは、 でいるでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもでもで	施設の維持管	理及び	運転·操作業	き務さ	を行う。					可川	流域住」	民の安	₹心・安	全な生活を	を守るもの	D.	
			支出に信	系る主な費目	支出実績	(R4)						主	な業務内	容							
			委託料			12,475	樋門管理業	美務委	委託料												
		出に係る	需用費			822	電信·電話	料等	、燃料代、	消耗品	.等										
3	務内	容と経費	役務費			489	保険料、郵	送料	4												
			負担金補助]及び交付金		177	排水機場出	: 務(:	に係る負担	金											
_111		算執行状										/						/ 			_
		分		R3(評価前年度			R4(評·	価年		4.000		R5(本	年度)		10.000			R6(要求	牛度)		
		4初予算			14,672				14	4,662					18,202						
予算		非正予算			0					0					0						0
情	(3) 彩	製 東越 ラ 東越 東越			0					0					0						0
報		前年度繰越			0					0					0						

		区分		R3(評価前年	度)		R4(評価年	度)		R5(本年度	€)	R6(要	求年度)	
	1	当初予算			14,672			14,662			18,202			
予	2	補正予算			0			0			0			0
算 情 報	3)繰越予算			0			0			0			0
報		前年度繰越			0			0			0			
		次年度繰越			0			0						
	小	計(①~③)			14,672			14,662			18,202			0
予	1	一般財源			7,836			7,829			11,513			
算	2	国支出金			78			98			94			
財源	3)府支出金			6,758			6,735			6,595			
内訳	\vdash	地方債			0			0			0			
n/\	(5				0			0			0			
決	-)流充用額			0			0						
決算	2	配当予算			14,672			14,662						
情 報	3	執行額			13,873			13,963						
		執行率			94.6%			95.2%						
人概	_)従事職員数 (正職員/非常動嘱託職員)	0.52	/	4.00	0.48	/	4.00		/			/	
工算	2	概算人件費			14,160			13,840						
		タルコスト 共行額+概算人件費)			28,033			27,803						
		(< 1 = 1 + 2)		排水機場操作	(法川・荒河・弘法川	排水機場)		土木費国庫委託	:金			98	24	
(N	主 三	な利用特財 1年度実績値)	特財名称	河川施設操作	f		種類	土木費府委託金		実績金額	6,0	57 決算附属資料	32	頁
		,		排水機場操作	作(新荒河排水機場	易)		土木費府委託金			6	78	34	

Ⅳ 業績指標

成里宝籍	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
成果実績 (アウトカム) 実績/目標	由良川、府河川の支 害件数	川逆流を原因とする被	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
天模/日保					/			/			/		/		
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	平常時点検回数	((各施設・年間)		70	/	70	596	/	596	612	/	612	/	612	612
(アウトプット)		単位あたり=	スト		20.6			23.3			22.8				
実績/計画	排水機場警戒体制従	事時間数(延べ)	時間	752	/	-	1248 21	/	-	341	/	1	/	排水	機場・樋門管理事業
		単位あたり二	スト		1.9			11.1			40.9				

V 一次評価(重置相当所属内による自己評価)

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か	・国・府・市と地元が連携しての治水対策であるとともに、河川管理者の立場として実施する事業であるため、民間事業者や地元市民だけでは実施できない事業である。 ・有事の際に適切に施設を稼働できる体制で出水に備えた。 ・由良川増水時に支川への逆流が発生したが、排水機場施設を稼働し、逆流を止めた。	
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・国庫委託金及び府委託金により受託している。 ・費用については公共工事設計労務単価を基準にしており、適正な価格で実施した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・排水機場および樋門は、由良川および府河川から支川への逆流による被害を防止するための施設であり、逆流による被害を出さないことを事業の目標としている。 ・管理すべき施設について、全てを平常時に適切に維持管理することで災害に備えるとと	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか	もに、有事の際に適切に運転することを活動目標としている。 ・維持管理の実績指標として定期点検回数を挙げているが、定められた回数どおり確実に 点検を実施した。	
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	設の操作を行なうことで河川流域住民の安心・安 れ欠かさず点検を実施しているとともに、国・府と ・当該事業は、災害等による被害を出さないことが 業評価と活動実績が比例するものではないため、 ・排水機場については、出水時の現場出務を建設 している。	平時から適切に維持管理し台風や豪雨による由良川の増水に備えておくとともに、有事の際全な生活を守ることである。平時の維持管理として、各施設について出水期は2回/月、非出も合同点検を行うなどして異常の有無やよりよい運用方法について意見交換をしながら有事が目的であるため、成果実績は最小件数=最大成果である。また、大きな出水がなく出動した、出動に関する数値目標は設定しない。【定性的評価】 设交通部と上下水道部で分担しているが、職員数に余裕がないため十分な要員数が確保で設定の通常と上下水道部で分担しているが、職員数に余裕がないため十分な要員数が確保で設定。	水期は1回/月、それそ に備えられている。 はいことが理想であり事 きず、職員の負担が増
The state Adv		る体制での運用等を検討し、機能を保ちつつ職員の負担軽減を図る。 保が難しくなっているという同様の問題を抱えており、業者委託の可否についても検討されて る。	いるとのことなので、阪
改善策			
VI 二次評価(3	事業所属外による他部署評価)		
宣仏物 圧っ ハル		古歩河広安佐仏 -記載/計名古巻のカ)	
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	

事後評価コメント	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)
----------	--------------------

VII 評価をふまえた次年度事業方針

	方針区分	評価を踏まえた見直し内容
17 V 28 0	□ 事業の見直し	
担当課の 事業の見直し	□ 統合/組換	
及び 予算要求方針	□ 廃止/休止	
1 37 2 47/15	□ 事業の見直しなし	

VIII 予算反映結果

予算反映結果	□ 現状維持	□ 廃止/休止	□ 予算拡充		□ 予算縮減		
了异及吠稻朱	□ 他事業を統合	(統合事業名:)	□ 他事業へ統合	(統合先事業名:)

(単位:千円)

福知山市 令和5年度事務事業評価シート

測量設計業者、土木工事施工業者、一般財団法人関西電気保安協会等

事業/	禹性																	
事業名	i	内水対策事	業										事	業コード	550403			
政策体系	<i>T</i>	基本政策	9 持続可能な生	活を支	える基盤	の整ったまち					政策目	標 3	生活基準	盤の確立				
以来许为	AS.	施策名	2 居住地の浸れ	〈対策、	治山·治z	k対策							抢	策コード	932			
事業担当	4	所属	所属 35020000 建設交通部 道路河川課 所属長 川島 奈都代															
会計情報	₩	款	08 土木費 項 03 河川費 目 01 河川総務費 会計 01 一般会計 決算附属資料 208											頁				
計画期間	II	開始年度	令和元年度	終了予	予定年度	令和5年度	関	連計画名	由良川水系	河川整備計	曲			R	5現在の状	況	継続中	
根拠法令	等	_																
事業区分	分	□ 法定受	託事務 ☑	国府補	助事業	□ 市単独	事業	□ 内部	部庶務的事業	単 口その	他	()
関連事業	ŧ	-																
事業	基礎情	報																
		由良川沿川	の内水被害が発	生する	区域におり	ハて、被害軽減な	対策?	を実施する。										
事業目的 (施策実現に向																		
事業が果たす																		
対象者		市民(特に	由良川沿川住民)						対象者数	37,2	213	į	単位あた	りコスト		13.5		
実施方法	去	☑ 直接実	施 🛭 業務	委託		指定管理		補助金交付	. 🗆	その他	()

主な支出に係る 業務内容と経費

事業概要 (箇条書き)

委託先·実施主体等

		対策に係る救急排水ポンプ施設及び調節池の整備を実施した。 動させるため、救急排水ポンプ施設整備に係る工事を実施中である。
支出に係る主な費目	支出実績(R4)	主な業務内容
需用費、備品購入費	258	河守救急排水ポンプ施設管理棟消耗品、電気代(219) 備品購入(39)
役務費	121	危険物取扱所許可申請・検査手数料(繰越82)、河守救急排水ポンプ施設管理棟電話代、危険物取扱所変更許可申請手数料(現年39)
委託料	3,562	公手川等公共嘱託登記業務ほか(繰越2,462)公手川等公共嘱託登記業務、河守救急排水ポンプ施設電気設備保安管理業務(現年1,100)
工事請負費	474,122	河守救急排水ポンプ施設整備工事、公手川改修工事ほか(明許130,629、逓次204,605)、河守救急排水ポンプ施設整備工事(現年138,888)
公有財産購入費、補償、補填及び賠償金	11,063	公手川改修に伴う土地売買契約(繰越6,977)調整池整備工事及び公手川改修工事に係る電気設備移転補償(繰越327現年3,759)

Ⅲ 予算執行状況

	Z	医分		R3(評価前年	達)		R4(評価年	度)		R5(本年度	E)	R6(要	求年度)	
	1	当初予算			456,000			335,050			131,645			
予	2	補正予算			189,000			45,000			0			0
算情報	3	繰越予算			△ 133,694			120,255			233,439			0
報		前年度繰越			220,000			353,694			233,439			
		次年度繰越			△ 353,694			△ 233,439						
	小計	+(1)~(3)			511,306			500,305			365,084			0
予	1	一般財源			30,406			2,754			24,035			
第	2	国支出金			167,102			136,634			63,264			
算財源		府支出金			121,798			112,917			47,285			
内訳		地方債			192,000			248,000			230,500			
D/\	_				0			0			0			
決	-	流充用額			0			0						
決算		配当予算			511,306			500,305						
情報	3	執行額			506,725			489,125						
		執行率			99.1%			97.8%						
人概	1)	従事職員数 E職員/非常動嘱託職員)	1.65	/	0.00	1.55	/	0.00		/			/	
工算	2	概算人件費			13,200			12,400						
		タルコスト 行額+概算人件費)			519,925			501,525						
					会資本整備総合交付金) 午·逓次繰越合計			土木費国庫補助	金		137,1	94	20	
		(利用特財 年度実績値)	特財名称	内水対策事業府負 ※現年·逓次繰起			種類	土木費府負担金		実績金額	112,9	16 決算附属資料	24	頁
				内水対策事業(公 ※繰越明許・逓)	共事業等・強靭化・緊自・ 欠繰越合計	防対)		土木債	_		223,1	00	54	

Ⅳ 業績指標

成果実績	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
(アウトカム)	10年確立降雨による	5床上浸水被害件数	件	0	/	0	0	/	0	0	/	0	/	0	0
実績/目標				_	/	_	_	/	_	_	/	_	/	-	-
	指	標	単位		R2			R3			R4		R5		最終目標
活動実績	危機管理型水位	拉計設置	箇所	3	/	3	_	/	_	_	/	_	/	_	3 (完了)
(アウトプット)		単位あたり=	スト		39285.0										
実績/計画	池及びポンプ施	設整備	箇所	0	/	0	23	/	1	0	/	1	/	1	内永対策事業
		単位あたり二	コスト		0.0										

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か ・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か ・目的・目標の達成手段として適切で、	・民間事業者、市民には実施できない公共事業として、自然災害による内水被害を軽減するため、救急排水ポンプ施設の整備を行い、排水ポンプ1基を設置した。	☑高い
	優先度の高い事業か ・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・定められた整備目標に沿って進めていく必要があり、事業の進捗に応じて都度活用可能 な国の交付金などの財源を確保することで、可能な限りコストを抑えながら実施した。	□ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか ・コスト削減や効率化に向けた工夫が		□ やや低い
	施されているか ・成果目標は理にかない、実績は適切に	・稼働要件に達する出水がなかったため実績は未測定だが、自然災害による内水被害を 軽減するため、救急排水ポンプ施設の整備を行い、排水ポンプ1基を設置した。	│□ 低い │
有 効 性	把握・測定されているか ・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか 内水被害が発生する区域において、被害軽減	1. 10. 7. 14. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10. 10	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題	担を抑えることにも繋がる。 令和4年5月末に1t/sの排水ポンプの機能を確 時の被害軽減を図る。 成果指標における数値目標については、大きな 価】	とで、河川流域住民の安心・安全に寄与するとともに、内水被害を軽減することはその後の災保し、令和5年の出水期には残りの2t/sの排水ポンプを稼働させるため、救急排水ポンプ施設は水がなく出動しないことが理想であり、事業評価と活動実績が比例するものではないため設 現象年度となるため、計画通り確実に完成させる必要がある。	の整備を行うことで災害
改善策	関係機関との連携を密に行いながら進捗管理し	、施設の完成を目指す。	
VI 二次評価(₹	事業所属外による他部署評価)		
事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
		デネ肝 大心女に心私 (2) 家 学 来のか)	
VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		
担当課の事業の見直し及び	方針区分 事業の見直し 統合/組換 原止/休止	評価を踏まえた見直し内容	
予算要求方針	□ 事業の見直しなし		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

単位あたりコスト

74		業属性	7	705	个及	尹:	份书.	来针	160 V		, L					(単位	注:千円)
		業名	下六人部地	区浸水被害軽減	対策事業(道	道路改良)	1						3	事業コード	550405		
	atr 4	策体系	基本政策	9 持続可能な生	活を支える	基盤の整	ったまち				政	策目標	3 生活基	盤の確立			
	AX.	፠ጕ ፠	施策名	2 居住地の浸水	〈対策、治山	•治水対策	策				·		力	を策コード!	932		
	事	業担当	所属	35020000 建設3	を通部 道路	河川課					Ē	所属長	川島 奈都	7代			
	会	計情報	款	08 土木費	項	03 河川	費目	0	1 河川総務	費	会	計 0	1 一般会計	決算附加	属資料	208 - 210	0 頁
	Ħi	画期間	開始年度	令和4年度	終了予定年	度	和7年度	関連計画名	_					R5I	見在の状	況 継続	続中
	根拠	l法令等	-														
	事	業区分	□ 法定受	託事務 🗆	国府補助事	業	☑ 市単独事業	人 口 内部	『庶務的事 』	業 □	その他	()
	関	連事業	-														
- II	事	業基礎情	報														
1	事! (施策実 事業が!	業目的 8現に向けて 果たす役割)	下六人部地	区で浸水被害が	発生する区類	彧におい ・	て被害軽減対策	後に係る排水	構造物の改	修を実施	正する。						
	対	象者	関係自治会	(上松、長田段、	市の谷)				对象者数		3,119		単位あた	こりコスト		4.5	
	実	施方法	☑ 直接実	施 🗹 業務	· 孫委託	□ 指定	管理 □	補助金交付		その他	, ()
委	託先·	実施主体等	測量設計業	者													
		業概要 条書き)		が発生した区域に 経滅に必要な排水				īò.									
			支出に係	系る主な費目	支出実績	(R4)					主な業	務内容					
			負担金補助	及び交付金		6,105	下六人部地区》	侵水被害軽減	対策排水旅	起設測量	業務(下:	水道課	委任)				
		出に係る	委託料			5,500	多保市土師線	まか1路線測	量設計業務								
;	栗粉区	容と経費															
		算執行状				l											
	区	分		R3(評価前年度)			R4(評価年			F	R5(本年)	雙)			R6(要求	年度)	
	_	当初予算			0			13,0					46,000				
予算	-	補正予算			0				0				0				0
情	3 1	繰越予算			0				0				0				0
報		前年度繰越			0				0								
	<u></u>	次年度繰越			0				0								
		(①~③)			0			13,0					46,000				0
予		一般財源			0				0				0				
算財		国支出金 存支出金			0				0				0				
源内	_	^{門 又 山 亚} 地方債			0			13,0	_				46,000				
訳		その他特財			0			10,0	0				0				
	+	充充用額 元充用額			0				0								
決		配当予算			0			13,0									
算情	-	執行額			0			11.0									
報	F-	執行率							.3%								
人概		注事職員数 注員/非常動曠託職員)	0.00	/	0.00	0.3	30 /	0.00							/		
工算		既算人件費		<u> </u>	0		<u> </u>	2.4	100								
7	٠.	ルコスト															
		額+概算人件費)			0			14,0	105								
	→ +×3	Ci CD #+ B-		下六人部地区浸水被	坡害軽減対策事	業(道路改)	良)	土木債					11,60	0		54	
(N		利用特財 F度実績値)	特財名称				種類			3	実績金額			決算附加	属資料		頁
<u> IV</u>	業	績指標															
	FØ 1	果実績	;	指 標	単位		R2	F	3		R4			R5		最終目標	票
	(アウ	アトカム)	該当地域に	おける浸水被害件	-数 件		/	,	,	0	/	-		/ 0		0	
	天根						/	,	′		/			/			
				指 標	単位		R2	F	3		R4			R5		最終目標	票
	狂	動実績	整備実施路	線数	路線		/	,	′	0	/	-		/ 3		14	
	(アウ	トプット)		単位あた	-りコスト												
	天和	[/計画					,		,	1	,			,			

□ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

	項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
		・市民や社会のニーズを的確に捉えた事業か	・民間事業者、市民には実施できない公共事業として、今後自然災害が発生した場合の浸水被害を軽減するために改修が必要な路線の検討を実施した。	
	必 要 性	・民間事業者や市民が自ら実施することの できない事業か		
		・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		☑ 高い
		・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	・改修路線検討の際、道路排水施設、下水道施設、農業用施設それぞれの事業について、進捗に応じて都度活用可能な財源を確保し可能な限りコストを抑え効率化を図るよう 努めた。	□ やや高い
	効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
		・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□ 低い
İ		・成果目標は理にかない、実績は適切に 把握・測定されているか	・地域住民の安心・安全な生活の確保を成果目標に、今後自然災害が発生した場合の浸水被害を軽減するために改修が必要な路線の検討を実施した。	
	有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
		・先行事例の分析や外部資源の活用は 十分行われたか		
		与するとともに、その後の災害復旧などにかかる	:策に係る排水施設を下水道施設、農業用施設と併せて総合的に整備、改修することで、地場 5負担を抑えることにも繋がる。 『目的であるため、成果実績は最小件数=最大成果である。	対住民の安心・安全に寄
	定性的な面も 含めた自己評価	広域的な計画となるため、予算の確保が必要となるとのである。 	ে	
	及び現状の課題			
		早期完成を目指し、関係課と連携しながら予算を	E確保し、計画的な事業執行を行っていく。	
	改善策			
ı	VI 二次評価(₹	 事業所属外による他部署評価)		
	★後続けール!		市华哥压由协议 (==□-\$/}↓↓条市华 ▲•①	
	事後評価コメント		事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
•	VII 評価をふまえ	た次年度事業方針		<u>-</u>
		方針区分	評価を踏まえた見直し内容	
	担当課の	□ 事業の見直し		
	事業の見直し 及び	□ 統合/組換		
	予算要求方針	□ 廃止/休止		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

福知山市 今和5年唐事務事業評価シート

単位あたりコスト

664.9

		7 19 19 5			-	,		•			(単位:千円)
	事業属性	T										1
	事業名	地域再建被災者住宅等支持								事業コード		
	政策体系	基本政策 9 持続可能な	生活を支える	基盤の整っ	たまち			政	策目標 3 生	三活基盤の確立	<u> </u>	
		施策名 2 居住地の浸	水対策、治山	•治水対策	<u> </u>					施策コード	932	
	事業担当	所属 35030000 建設	改通部 建築	连住宅課				克	「属長 中川	博文		
	会計情報	款 03 民生費	項 0.	4 災害救助	力費 目	01 災!	害救助費	会	計 01 一角	没会計 決算階	附属資料 15	2 頁
	計画期間	開始年度 平成29年度	終了予定年	度 令和	和7年度	関連計画名			•	R	5現在の状況	
	根拠法令等	福知山市大規模自然災害に	係る地域再発	建被災者信	主宅等支援事業	業補助金交付要 締]					
	事業区分	□ 法定受託事務 🗸	国府補助事	*** 「	 □ 市単独事業	□ 内部庶利	的事業	□ その他	()
	関連事業			-11	_ 10 1 2 3 3 5		33 7 214		•			,
		<u> </u> .±17										
(1	事業基礎情事業目的施策実現に向けて「業が果たす役割)	学校 大規模災害により生活基盤 域コミュニティの崩壊を防止					建に要す	る費用の一部を	補助する。ま	た、早期に安定	官した生活を取り戻	きすことで地
	対象者	大規模自然災害被災者(全	壊、半壊、床.	上浸水)		対象:	者数	252	単	位あたりコスト	4.1	
	実施方法	□ 直接実施 □ 業	務委託	□ 指定管	管理 🗹	補助金交付		その他()
委	托先·実施主体等											
	事業概要 (箇条書き)	復旧にあたって被災者が対	象融資の貸し	付けを受り	けた場合、その)貸付の日から5年	以内の	利子相当額を要	綱に沿って補	助した。		
		支出に係る主な費目	支出実績					主な業	務内容			
		負担金補助及び交付金		100 和	子補給							
	主な支出に係る											
3	業務内容と経費											
Ш	予算執行状	況										
	区 分	R3(評価前年度)		R4(評価年	度)		R5(本年度	₹)		R6(要求年度)	
	① 当初予算		190			190			1	30		
予	② 補正予算		0			0				0		0
算												
	③ 繰越予算		0			0				0		0
情報	③ 繰越予算 前年度繰越					0				0		0
情			0			0						0
報	前年度繰越次年度繰越		0			0			1	0		
報	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③)		0 0 190			0 0 190			1	30		0
情 報 予	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源		0 0 190 0			0 0 190 0			1	30		
情報予算財	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金		0 0 190 0			0 0 190 0				0 30 0		
情報 予算財源	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金		0 0 190 0 0			0 0 190 0 0				0 30 0 0 30		
情報予算財	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金		0 0 190 0			0 0 190 0				0 30 0		
情報 予算財源内	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財		0 0 190 0 0 190 0			0 0 190 0 0 190				0 30 0 0 30 0		
情報 予算財源内訳 決	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額		0 0 190 0 0 190 0			0 0 190 0 0 190 0				0 30 0 0 30 0		
情報 予算財源内訳 決算情	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算		0 0 190 0 0 190 0 0			0 0 190 0 0 190 0 0				0 30 0 0 30 0		
情報 予算財源内訳 決算:	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額		0 0 190 0 0 190 0 0 0			0 0 190 0 0 190 0 0 0				0 30 0 0 30 0		
情報 予算財源内訳 決算情報	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率	014	0 0 190 0 0 190 0 0 190 190	0.07		0 0 190 0 190 0 0 0 190 190 100				0 30 0 0 30 0		
情報 予算財源内訳 決算情報 概	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正面月/非五面報に面用)	0.14 /	0 0 190 0 0 190 0 0 190 125 65.8%	0.07	1 /	0 0 190 0 0 190 0 0 190 100 52.6%				0 30 0 0 30 0	/	
情報 予算財源内訳 決算情報 概算	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (正面目/非本面報に再用) ② 概算人件費	0.14 /	0 0 190 0 0 190 0 0 190 190	0.07	1 /	0 0 190 0 190 0 0 0 190 190 100				0 30 0 0 30 0		
情報 予算財源內訳 決算情報 概算 人	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行額 ④ 執行率 ① 従事職員数 (正面月/非五面報に面用)	0.14 /	0 0 190 0 0 190 0 0 190 125 65.8%	0.07	1 /	0 0 190 0 0 190 0 0 190 100 52.6%		/		0 30 0 0 30 0	/	
情報 予算財源內訳 決算情報 概算 人	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① (正面前/非本的個性照明) ② 概算人件費	0.14 / 地域再建被災者	0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745			0 0 190 0 190 0 0 0 190 100 52.6% 0.15				0 30 0 0 30 0	/	
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜(予)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数 (正照析/非來則明託照例) ② 概算人件費 一タルコスト 算執行額+概算人件費) 主な利用特財		0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745		/ /	0 0 190 0 0 190 0 0 190 100 52.6% 0.15 935		実績金額		0 30 0 0 30 0 0		
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 トラ	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数(正開用) ② 概算人件費 一タルコスト 算執行額+概算人件費)	地域再建被災者	0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745			0 0 190 0 0 190 0 0 190 100 52.6% 0.15 935				0 30 0 0 30 0 0	28	0
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一千	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数(正明月) ② 概算人件費 一タルコスト 算執行額集機算人件費 主な利用特財 一1年度実績値)	地域再建被災者	0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745			0 0 190 0 0 190 0 0 190 100 52.6% 0.15 935				0 30 0 0 30 0 0	28	0
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 卜(予)	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流充用額 ② 配当予算 ③ 執行率 ① 従事職員数[[正開用] ② 概算人件費 一タルコスト 算執行額 ② 大件費 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	特財名称	0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745 1,870		種類	0 0 190 0 190 0 0 0 190 100 52.6% 0.15 935 1,035		実績金額		0	28	
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一千	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 配当予額 ② 執行率 ① 証明月/再報 ② 概算 ② 教行(本 ② 概算 ② 大野職員職民職用 ② 概算 ② 大野職員教 (正明月/再共 (正明月/再共 (正明月/再共 (主明月/年費) 主な月用特財 一1年度実績値) 業績指標 成果実績	特財名称 地域再建被災者	0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745 1,870	季業	種類 R2	0 0 190 0 190 0 0 0 190 100 52.6% 0.15 935 1,035		実績金額 R4	1	0 30 0 0 30 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	28 附属資料 最終	
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一千	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府支出金 ④ 地方債 ⑤ その他特財 ① 流光 予算 ③ 執行率 ① 配当予額 ④ 執行率 ① 従事職員数氏に明則 ② 概算人件費 一タルコスト 算執行額・機算人件費) 主な1年度 業績指標	地域再建被災者 特財名称 指標 住宅再建戸数(現年度発生災	0 0 190 0 190 0 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745 1,870	5業	種類 R2 / 0	0 0 190 0 190 0 0 0 190 100 52.6% 0.15 935 1,035 民生費府補助金	0	実績金額 R4 0 /	0	0 30 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	28 附属資料 最終 0 -	
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一千	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府方債 ⑤ その他特財 ① 流充 当 額 ② 配当予算 ③ 執行平 ② 執行率 ② 概算人件費 一タル類人件費 主な利用失績値) 業績指標 成果実績 (アウトカム)	地域再建被災者 指標 住宅再建戸数(現年度発生災 住宅再建戸数(前年度発生災	0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745 1,870 fter等支援事	季業	程類 R2 / 0 / 0	0 190 0 190 0 0 0 0 190 100 52.6% 0.15 935 1,035 民生費府補助金		実績金額 R4 0 / 0 /	1	0 30 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	28 附属資料 最終 0 0	
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一千	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府方債 ⑤ その他特財 ① 流充 当 額 ② 配当予算 ③ 執行平 ② 執行率 ② 概算人件費 一タル類人件費 主な利用失績値) 業績指標 成果実績 (アウトカム)	地域再建被災者 指標 住宅再建戸数(現年度発生災 住宅再建戸数(前年度発生災	0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745 1,870 f(住宅等支援事	0 0	R2 / 0 / 0 R2	0 0 190 0 190 0 0 0 190 100 52.6% 0.15 935 1,035 R生費府補助金	0 0	実績金額 R4 0 / 0 / R4	0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	28 根属資料 0 - 0 - 最終	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一十八 八	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支出金 ③ 府方債 ⑤ その他特財 ① 流充 当 額 ② 配当予算 ③ 執行平 ② 執行率 ② 概算人件費 一タル類人件費 主な利用失績値) 業績指標 成果実績 (アウトカム)	地域再建被災者 指標 住宅再建戸数(現年度発生災 住宅再建戸数(前年度発生災	0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745 1,870 fter等支援事	5業	程類 R2 / 0 / 0	0 190 0 190 0 0 0 0 190 100 52.6% 0.15 935 1,035 民生費府補助金	0	実績金額 R4 0 / 0 /	0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	28 附属資料 最終 0 0	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
情報 予算財源内訳 決算情報 概算 一十八 八	前年度繰越 次年度繰越 小計(①~③) ① 一般財源 ② 国支債 ③ 府方方債 ⑤ その他特財 ① 流充 当有額 ② 配当有額 ④ 執行率 ③ 執行率 ③ 執行本 ② 概事無数無理報用 ② 概等 「企業用件費」 一タルト質執行額 主な利用度 業績標 成果実績 (アウトナ)目標	地域再建被災者 指標 住宅再建戸数(現年度発生災 住宅再建戸数(前年度発生災 指標 補助件数(現年度)	0 0 190 0 190 0 0 190 125 65.8% 0.25 1,745 1,870 f(住宅等支援事	0 0	R2 / 0 / 0 R2	0 0 190 0 190 0 0 0 190 100 52.6% 0.15 935 1,035 R生費府補助金	0 0	実績金額 R4 0 / 0 / R4	0 0	0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0 0	28 根属資料 0 - 0 - 最終	1 1 1 1 1 1 1 1 1 1

担当課の 事業の見直し 及び 予算要求方針

VⅢ 予算反映結果

予算反映結果

□ 統合/組換□ 廃止/休止□ 事業の見直しなし

□ 廃止/休止

(統合事業名:

□ 現状維持

□ 他事業を統合

項目	評価の観点	評価の観点に寄与した取組事項	施策・施策成果指標 に対する貢献度
必要性	・市民や社会のニーズを的確に捉えた ・民間事業者や市民が自ら実施するこできない事業か		
	・目的・目標の達成手段として適切で、 優先度の高い事業か		□高い
	・受益者との負担関係や単位あたり コストは妥当な水準か	復旧を行う被災者本人に対する補助であり、復旧費用の実績に応じて支給するため、効率的である。	☑ やや高い
効 率 性	・他の手段や方法とのコスト比較は 十分行われているか		□ やや低い
	・コスト削減や効率化に向けた工夫が 施されているか		□低い
	・成果目標は理にかない、実績は適切 把握・測定されているか	リ災証明の交付内訳に基づき、床上浸水以上の被害を受けた被災者について、補助金交付を行い、被災者の生活再建の一助を成した。	
有 効 性	・活動実績は見込みに沿い、かつ 投入資源に見合っているか		
	・先行事例の分析や外部資源の活用に 十分行われたか	t e e e e e e e e e e e e e e e e e e e	
		、床上浸水以上のり災証明の交付件数は252件に対して補助実績165件65.4%となっており、また再建 平均70.45%、半壊で平均42.42%、大規模半壊・全壊で平均10.32%となっており、床上浸水・一部損壊 評価】	
定性的な面も 含めた自己評価 及び現状の課題		E再建費に対する補助金の交付はR2年度に終了した。 いては、期限までに申請のあった3件について、融資を受けた日が属する年度から5年間、利子補給を	行う。
改善策	H30.7月豪雨災害の被災者支援にあた 度によらない追加支援についても、その	こっては、H29災害と連続して被災された市民に対して、上乗せ補助を実施したが、今後、災害の内容、花の都度検討する必要性がある。	坡害状況に応じて、府制
VI 二次評価(署	事業所属外による他部署評	:価)	
VI 二次評価(国 事後評価コメント	事業所属外による他部署評	事業評価実施後に記載(対象事業のみ)	
	事業所属外による他部署評		
事後評価コメント	事業所属外による他部署評 た次年度事業方針 方針区分		

□ 予算拡充

□ 予算縮減

) □ 他事業へ統合

(統合先事業名: